

介護給付費縦覧審査の手引き
(介護給付縦覧審査確認表記入例)

平成30年10月
香川県国民健康保険団体連合会

<目次>

1. 介護給付費縦覧審査とは	5
2. 国保連合会の処理日程について	6
3. 介護給付費縦覧審査確認表の例	10
4. 事業所向け縦覧帳票の例	11
5. 介護給付費過誤決定通知書の例	15
6. 介護給付費縦覧審査確認表の対応について	16
<縦覧点検出力事由の一覧>	16
・(算定*01)貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	23
・(算定*02)入所(居)日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	25
・(算定*04)介護保険施設を退所した実績がありません	29
・(算定*04)介護保険施設の入所実績がありません	31
・(算定*04)施設退所後、既に訪問看護費、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または 看護小規模多機能型居宅介護を算定しています	33
・(算定*05)短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります(複数事業所の日数超過)	35

・ <サービス提供日／入所日確認表の記入例>	3 7
・ (算定*05) 短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります	3 8
・ (算定*08) 試行的退所時指導加算を複数回算定しています	4 0
・ (算定*09) 都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出がありません	4 2
・ (算定*10) 退院（所）日又は認定日から1ヶ月超（1ヶ月以内又は3ヶ月超／3ヶ月超／3ヶ月以内） の場合に請求している可能性があります	4 4
・ (算定*10) 入所日から過去3ヶ月以内に施設に入所しています	4 6
・ (算定*10) 過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています	4 8
・ (算定*10) 通所リハ生活行為向上リハ加算1が3ヶ月超継続している可能性があります	5 0
・ (算定*10) 通所リハマネジメント加算が6ヶ月超継続している可能性があります	5 2
・ (算定*10) 「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを 継続した場合の減算」の対象となる可能性があります	5 4
・ (算定*12) 介護保険施設を退所した実績がありません	5 7
・ (算定*12) 介護保険施設の入所実績がありません	5 9
・ (算定*12) 施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています	6 1
・ (算定*12) 施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています	6 3
・ (算定*19) 認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から 6ヶ月超に算定しています	6 5
・ (算定*20) 入所日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります	6 7
・ (算定*61) 入院日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所しています／初期入院診療管理の合計が 制限回数を超えています	6 9
・ (算定*62) リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています	7 1
・ (算定*62) 入所日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所しています	7 3
・ (算定*62) 過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています	7 5
・ (重複*01) 複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可な サービスが存在します	7 7
・ <サービス提供日／入所日確認表の記入例> ※居宅サービスの例	8 0

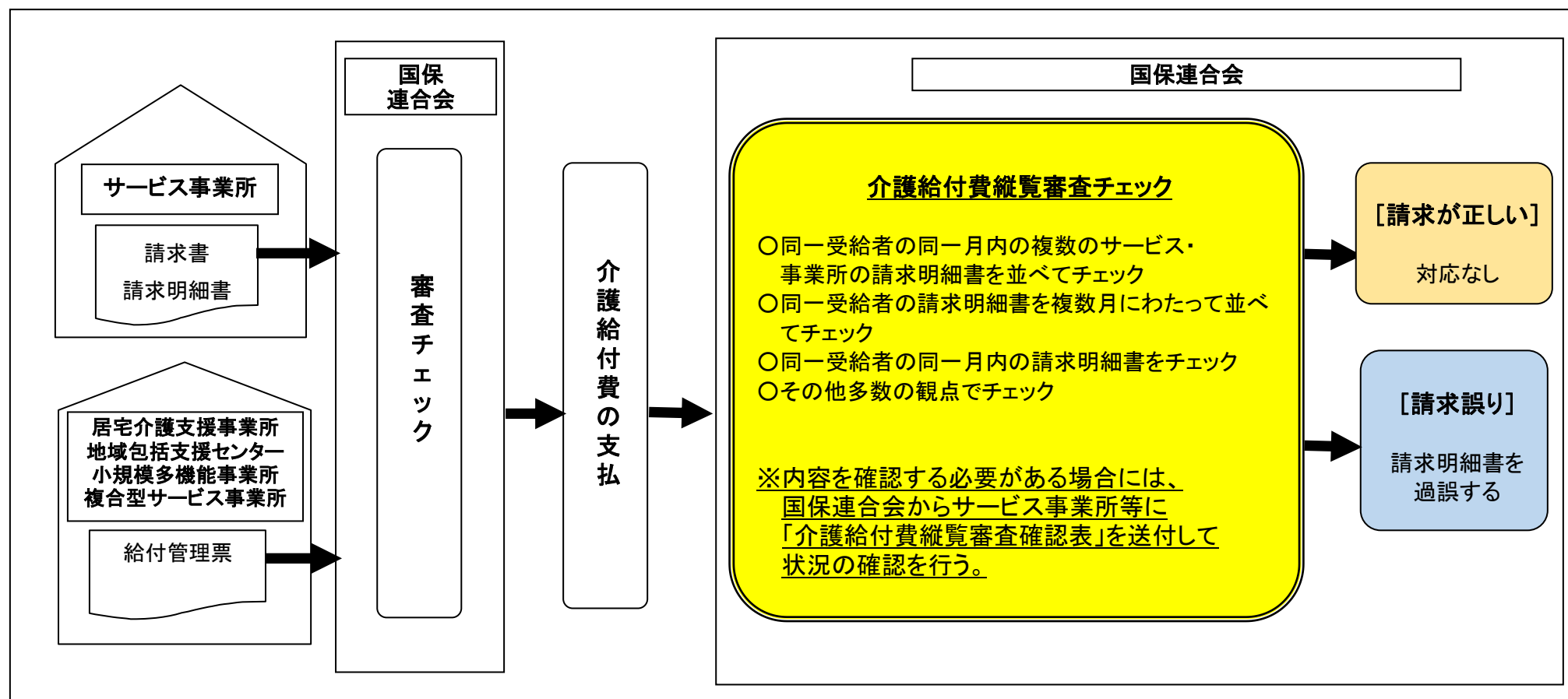
・ <サービス提供日／入所日確認表の記入例>※福祉用具貸与サービスの例	8 1
・ <サービス提供日／入所日確認表の記入例>※短期入所サービスの例	8 2
・ <サービス提供日／入所日確認表の記入例>※施設サービスの例	8 3
・ (重複*02) 居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています（複数事業所での日数超過）	8 4
・ (重複*03) 1 事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算（特別管理加算／ターミナルケア加算）が 複数事業所から請求されています	8 6
・ (重複*04) 外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限単位数を超えています（複数事業所）	8 8
・ (居宅*01) サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません	9 0
・ (単独*02) 開始年月日から 3 0 日超で請求している可能性があります (開始年月日が未設定の場合)	9 4
・ (単独*02) 開始年月日から 3 0 日超で請求している可能性があります (開始年月日が未設定以外の場合)	9 6
・ (単独*02) 認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています	9 8
・ (単独*04) 初回加算を同時に算定しています	1 0 0
・ (単独*08) 入院期間が 1 ヶ月以下の場合に請求している可能性があります	1 0 2
・ (単独*08) 特別療養費（医学情報提供）を同時に算定しています	1 0 4
・ (単独*08) 特別診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています	1 0 6
・ (単独*08) 特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています	1 0 8
・ (単独*10) 入所日から 3 ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが 3 ヶ月目)	1 1 0
・ (単独*10) 入所日から 3 ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが 3 ヶ月超)	1 1 2
・ (単独*12) 初回加算を同時に算定しています	1 1 4

- ・ (単独*62) 入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります
 (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目) 1 1 6
- ・ (単独*62) 入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります
 (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超) 1 1 8
- ・ <サービス提供日／入所日確認表> 1 2 0

1. 介護給付費縦覧審査とは

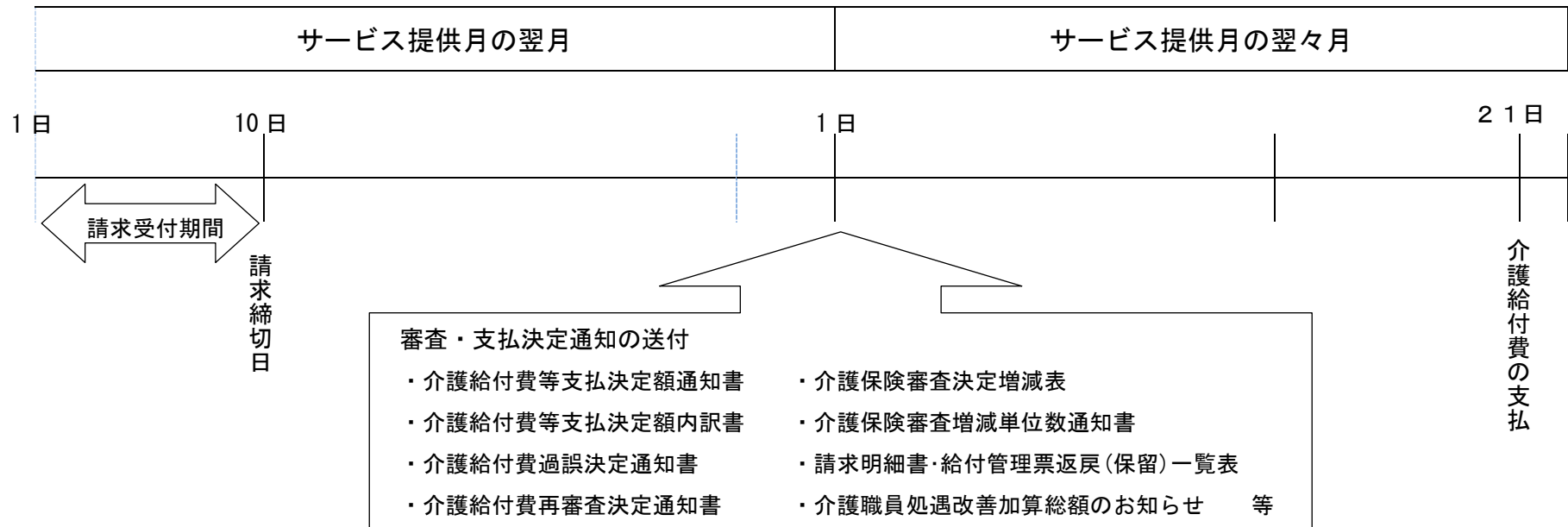
国保連が行う介護給付費縦覧審査とは、過去に介護給付費を支払った請求について、複数月の請求内容や他の事業所の請求内容を確認して審査を行うものです。国保連が介護給付費縦覧審査を実施した結果に基づいて、保険者及び事業所が請求誤り等のデータについて必要に応じて過誤・再請求を行うことで給付の適正化を図ることを目的としています。

国保連合会における審査チェックの流れ



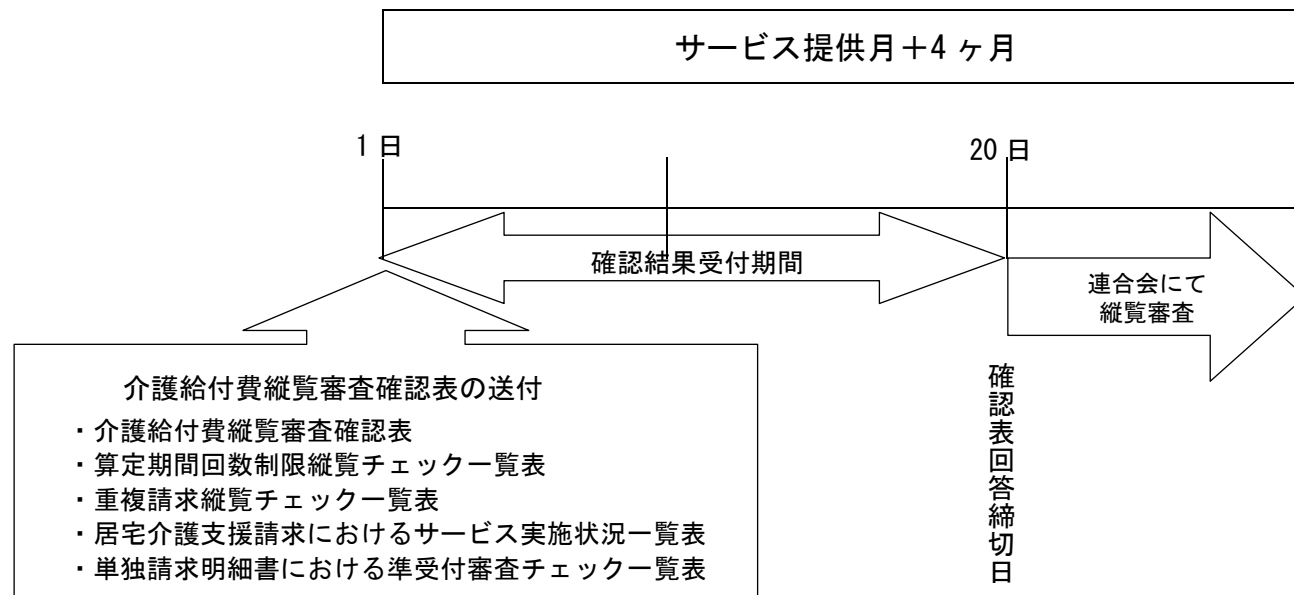
2. 国保連合会の処理日程について

(1) 事業所の請求から介護給付費支払まで



- ① 上記日程の「請求締切日：10日」「審査・支払決定通知の送付：1日」「介護給付費の支払：21日」は基準日ですので月によって前後します。
- ② 「審査・支払決定通知」は介護給付費の請求媒体を伝送で届出をしている事業所は伝送で、磁気媒体（CD-R、FD、MO）または帳票で届出をしている事業所は郵送しています。
- ③ 「審査・支払決定通知」は該当がなければ送付されません。
- ④ 「審査・支払決定通知」は次回の請求に間に合うように送付しています。返戻となった明細書等については10日までに修正して再請求して下さい。減単位や、保留となった明細書等については、関係の事業所等と連絡・調整をして下さい。

(2) 介護給付費縦覧審査確認表の送付から事業所の返送まで

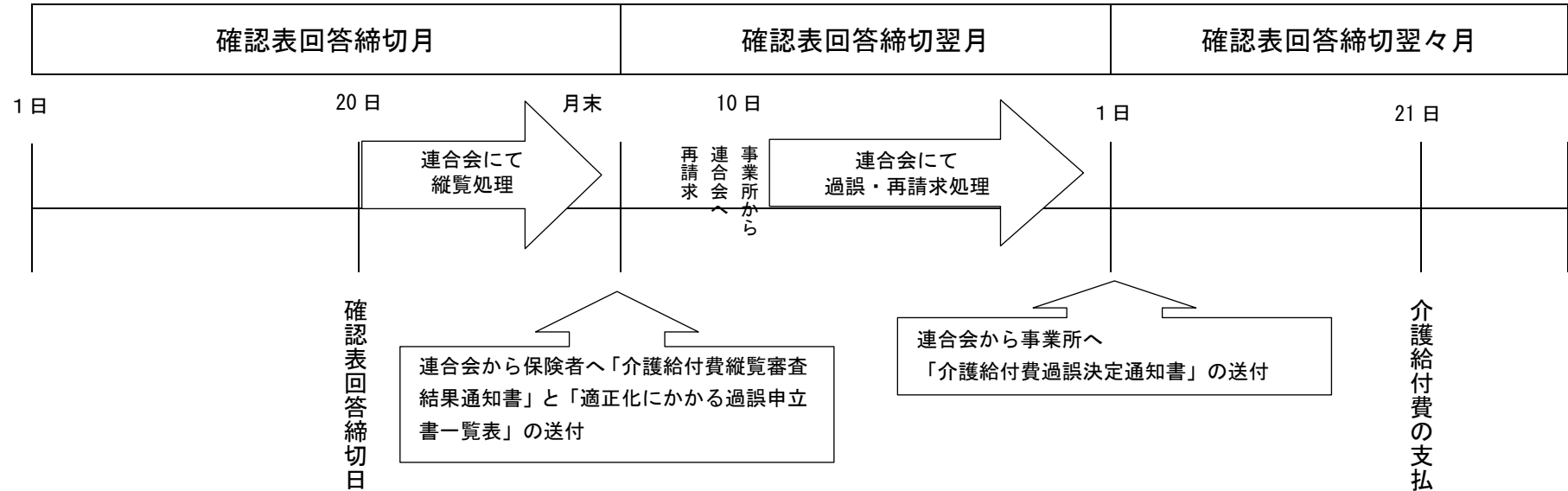


- ① 上記日程の「介護給付費縦覧審査確認表の送付：1日」「確認表回答締切日：20日」は基準日ですので月によって前後します。
- ② 「介護給付費縦覧審査確認表」は介護給付費の請求媒体を伝送で届出をしている事業所は伝送で、磁気媒体（CD-R、FD、MO）または帳票で届出をしている事業所は郵送しています。
- ③ 「介護給付費縦覧審査確認表」の内容を確認し、確認結果を「確認調整結果記入欄」に記入して下さい。
 ※確認方法及び記入例は「6. 介護給付費縦覧審査確認表の対応について」を参照して下さい。
 ※必ず「過誤する・しない」のどちらかに○をつけて下さい。
- ④ 記入した「介護給付費縦覧審査確認表」を提出期限（20日）までに香川県国保連合会宛に郵送かFAXで返送して下さい。
 ※添付資料が必要になる場合は一緒に送付して下さい。

FAX番号 087-822-7455（番号間違いのないよう注意して下さい）

(3) 事業所から連合会への介護給付費縦覧審査確認表の返送から介護給付費過誤決定通知書の送付まで

■ 同月過誤において処理



- ① 「介護給付費縦覧審査確認表の回答締切日：20 日」「受付締切日：10 日」「介護給付費過誤決定通知書の送付：1 日」は基準日ですので月によって前後します。
- ② 介護給付費縦覧審査確認表を「過誤する」に○をして国保連合会に提出した場合は、国保連合会において過誤処理を行うため、同一明細書について、保険者に過誤申請をしないようお願いします。
- ③ 「過誤する」で回答した場合は、必要に応じて正しい内容に修正し、翌月に再請求をお願いします。修正の必要のないものについては、「過誤する」で介護給付費縦覧審査確認表を提出していただくのみとなります。

- ④ 支援事業所からの給付管理票の修正が必要なケースの場合、給付管理票の修正とサービス事業所からの請求明細書の過誤調整は同月に処理できないため、双方にて調整を図り、サービス事業所が介護給付費過誤決定通知書で過誤が行われていることを確認した後に、給付管理票の修正及び再請求を行っていただくようお願いします。

3. 介護給付費縦覧審査確認表の例

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	
事業所名	
事業所担当者氏名	
連絡先電話番号	

平成〇年〇月 縦覧審査分

平成〇年〇月〇日

☐ 〇県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数／ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数／ 回数
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を 右に記入してください。		(確認調整結果記入欄)					過誤				
	確認の 観点							する ・ しない				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を 右に記入してください。		(確認調整結果記入欄)					過誤				
	確認の 観点							する ・ しない				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を 右に記入してください。		(確認調整結果記入欄)					過誤				
	確認の 観点							する ・ しない				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を 右に記入してください。		(確認調整結果記入欄)					過誤				
	確認の 観点							する ・ しない				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を 右に記入してください。		(確認調整結果記入欄)					過誤				
	確認の 観点							する ・ しない				

4. 事業所向け縦覧帳票の例

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号		事業所状態	
事業所名			

平成〇年〇月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

[illegible]

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号		事業所状態	
事業所名			

平成〇年〇月 提供分

平成〇年〇月〇日

□□県国民健康保険団体連合会

[illegible]

居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表（請求事業所）

事業所番号		事業所状態	
-------	--	-------	--

平成〇年〇月〇日

平成〇年〇月 提供分

事業所名称	
-------	--

□□県国民健康保険団体連合会

[illegible]

U

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

事業所番号		事業所状態	
事業所名			

[illegible]

5. 介護給付費過誤決定通知書の例

介護給付費過誤決定通知書（平成○年○月取扱分）

過誤申立てについては、下記のとおり決定しましたので通知します。

事業所番号	事業所名
9970000000	☐ ☐ 介護事業所

平成〇年〇月〇日

○ 頁

〇〇県国民健康保険団体連合会

証記載保険者番号 保険者名	被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	サービス 種類名	過誤申立事由	単位数 (特定入所者介護費等)	保険者負担額 (公費負担額)	備　考

		件数	単位数※ 1（費用額）	保険者負担額
合計	介護給付費			
	特定入所者介護費等			

6. 介護給付費縦覧審査確認表の対応について

＜縦覧点検出力事由の一覧＞

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
2 3	算定	貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	福祉用具貸与（特地加算、 小規模加算、中山間加算）	*01	貸与開始月
2 5	算定	入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	初期加算 退院退所時連携加算	*02	入所日から
2 7	算定	入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています	緊急対応加算 緊急短期入所受入加算		
2 9	算定	介護保険施設を退所した実績がありません	退院時共同指導加算	*04	退所（院）につき
3 1	算定	介護保険施設の入所実績がありません			
3 3	算定	施設退所後既に訪問看護費を算定しています			
3 5	算定	短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります（複数事業所の日数超過）	短期入所	*05	最大連続入所日数
3 7	-	サービス提供日／入所日確認表の記入例 （短期入所サービスの例）			
3 8	算定	短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります	短期生活長期利用減算		

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
4 0	算定	試行的退所時指導加算を複数回算定しています	保健施設・介護医療院（退 所時加算、退所前連携加算） 福祉施設・地域福祉施設（退 所前連携加算）	*08	退所（院）につき（入所（院） 期間 1 月超）
4 2	算定	都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出が ありません	訪問介護 （初回加算）	*09	新規計画作成時等
4 4	算定	退院（所）日又は認定日から 1 ヶ月超の場合に請求して いる可能性があります	訪問リハ・通所リハ （短期集中リハ加算 1・2）	*10	短期集中リハビリテーショ ン実施加算 ※短期集中リハ加算 1・2 については、平成 27 年 3 月 サービス分まで対象 ※個別リハ加算について は、平成 24 年 3 月サービス 分まで対象
	算定	退院（所）日又は認定日から 1 ヶ月以内又は 3 ヶ月超の 場合に請求している可能性があります	通所リハ （個別リハ加算）		
	算定	退院（所）日又は認定日から 3 ヶ月超の場合に請求して いる可能性があります	訪問リハ （短期集中リハ加算）		
	算定	退院（所）日又は認定日から 3 ヶ月以内の場合に請求し ている可能性があります	通所リハ （短期集中個別リハ加算）		
4 6	算定	入所日から過去 3 ヶ月以内に施設に入所しています	老健施設 （短期集中リハ加算）		短期集中リハビリテーショ ン実施加算
4 8	算定	過去 3 ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定して います	老健施設 （認知症短期集中リハ加 算）		
5 0	算定	通所リハ生活行為向上リハ加算 1 が 3 ヶ月超継続して いる可能性があります	生活行為向上リハ加算 1 生活行為向上リハ加算 2		リハビリテーション加算
	算定	通所リハ生活行為向上リハ加算 2 が 3 ヶ月超継続して いる、または、加算 1 と加算 2 が合算して 6 ヶ月超継続			

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
		している可能性があります			
5 2	算定	通所リハマネジメント加算が6ヶ月超継続している可能性があります	リハマネ加算Ⅱ リハマネ加算Ⅲ リハマネ加算Ⅳ		
5 4	算定	「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります	リハ継続減算		
5 7	算定	介護保険施設を退所した実績がありません	居宅介護支援 (退院退所加算)	*12	入所（院）中
5 9	算定	介護保険施設の入所実績がありません			
6 1	算定	施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています			
6 3	算定	施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています			
6 5	算定	認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から6ヶ月超に算定しています	居宅療養管理指導 (看護職員等)	*19	サービス提供開始後6月 ※H24年4月サービス以降、 H30年9月サービス分まで 対象
6 7	算定	入所日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります	在宅入所相互利用加算	*20	入所期間3月を超える場合 の利用可能期間（月）
6 9	算定	入院日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所しています	特定診療費・特別療養費・ 特別診療費 (初期入院診療管理)	*61	初期入院（入所）診療管理
	算定	初期入院診療管理の合計が制限回数を超えています			

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
7 1	算定	リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています	特定診療費・特別診療費（理学療法リハ計画加算、作業療法リハ計画加算）	*62	リハビリ計画加算
7 3	算定	入所日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所しています	特定診療費・特別診療費（短期集中リハ加算）	*62	短期集中リハビリテーション実施加算
7 5	算定	過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています	特定診療費・特別診療費（認知症短期集中リハ加算）	*62	短期集中リハビリテーション実施加算
7 7	重複	複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します	全サービス	*01	請求明細書の重複請求チェック
7 9	-	サービス提供日／入所日確認表の記入例			
8 0	-	（居宅サービスの例）			
8 1	-	（福祉用具貸与サービスの例）			
8 2	-	（短期入所サービスの例）			
8 3	-	（施設サービスの例）			
8 4	重複	居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています（複数事業所での日数超過）	居宅療養管理指導	*02	（介護予防）居宅療養管理指導に対する重複請求チェック
8 6	重複	1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算が複数事業所から請求されています	訪問看護・定期巡回・看護小規模 （緊急時訪問看護加算）	*03	1人の受給者に対して1事業所のみ算定可能なサービスのチェック

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
	重複	1事業所のみ算定可能な特別管理加算が複数事業所から請求されています	訪問看護・定期巡回・看護 小規模 (特別管理加算)		
	重複	1事業所のみ算定可能なターミナルケア加算が複数事業所から請求されています	訪問看護・定期巡回・看護 小規模 (ターミナルケア加算)		
88	重複	外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限 単位数を超えています(複数事業所)	特定施設(外部サービス利用型) 予特定施設(外部サービス利用型)	*04	外部サービス利用型における 上限単位数のチェック
90	居宅 支援	サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません (支援事業所向け)	居宅介護支援 介護予防支援	*01	サービス実施有無チェック
92	居宅 支援	サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません (請求事業所＝給付管理票に記載されているサービス事業所向け)			
94	単独	開始年月日から30日超で請求している可能性があります(開始年月日が未設定の場合)	初期加算	*02	入所日から
96	単独	開始年月日から30日超で請求している可能性があります(開始年月日が未設定以外の場合)	初期加算	*02	入所日から
98	単独	認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています	認知症緊急対応加算 緊急短期入所受入加算		

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
100	単独	初回加算を同時に算定しています	退院時共同指導加算	*04	退所(院)につき
102	単独	入院期間が1ヶ月以下の場合に請求している可能性があります	介護療養型医療施設(退院時加算、退院前連携加算)	*08	退所につき(入所1月超) 退所につきまたは1月につ き
104	単独	特別療養費(医学情報提供)を同時に算定しています	保健施設・介護医療院(退所時加算、退所前連携加算) 福祉施設・地域福祉施設(退所前連携加算)		
106	単独	特別診療費(医学情報提供(I))又は医学情報提供(II)) を同時に算定しています			
108	単独	特定診療費(医学情報提供(I))又は医学情報提供(II)) を同時に算定しています	介護療養型医療施設(退院時加算、退院前連携加算)		
110	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目)	老健施設 (短期集中リハ加算)	*10	短期集中リハビリテーショ ン
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)			
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目)	老健施設 (認知症短期集中リハ加算)		
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)			
114	単独	初回加算を同時に算定しています	居宅介護支援 (退院退所加算)	*12	退院退所加算

該当 ページ	対象 帳票	縦覧点検出力事由	主な対象 サービス (予防を含む)	縦覧区分 ※算定、重複、居宅支援、単独の 各帳票に番号が表示されます	
1 1 6	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目)	特定診療費・特別診療費 (短期集中リハ加算)	*62	短期集中リハビリテーショ ン実施加算（療養型施設）
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)			
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目)	特定診療費・特別診療費 (認知症短期集中リハ加 算)		
	単独	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります (入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)			

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊01）
「縦覧点検出力事由」欄
貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を
を超えています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	17	8001	1	貸与開始月に算定可能な加算 の合計が制限回数を超えてい ます	H27. 3	5070000001	99-9999-9999	17	8001	1
		保険者 〇 1	かいす 太郎		車いす貸与 特加算					サービス事業所 〇 1		車いす貸与 特加算		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
					請求誤りのため過誤			する						
	確認の 観点	それぞれ別の福祉用具貸与を開始して算定してい るか／実日数の記載誤りでないか							しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 確認対象情報 H27/4 サービス A 車椅子 H27/4/10 貸与開始 関連情報 H27/3 サービス B 電動車椅子 H27/3/10 貸与開始	過誤 する ・ しない
---	----------------------

福祉用具商品名・貸与開始日を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	移式 番号	入所 (院) 年月日※ 1	退所 (院) 年月日※ 2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※ 3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かいす 太郎	24	H27.03	H27.04	5070000001	サービス事業所 〇 1		2	H27. 3. 1		現物	+01	01	17-8001	車いす貸与特加算	1	100								
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かいす 太郎	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2	H27. 4. 1		現物	+01	01	17-8001	車いす貸与特加算	1	100								

内容・・貸与開始月に算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

対象サービス

・・福祉用具貸与・予防福祉用具貸与（特地加算、小規模加算、中山間加算）

報酬算定上の制限

・・サービス開始月に1回のみ算定可能なサービスです。

原因・・「確認対象情報」と同一のサービスコードによる請求が、前月以前にもある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」には前月以前の同一サービスコードによる請求が表示されます。）

対応・・①それぞれ別の福祉用具の貸与を開始して算定しているか確認して下さい。確認した結果、それぞれ別の福祉用具の貸与を開始していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、「確認対象情報」欄に表示されている福祉用具貸与サービスの福祉用具商品名・貸与開始日及び「関連情報」欄の福祉用具の福祉用具名・貸与開始日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、サービス実日数の記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊02）
「縦覧点検出力事由」欄
入所(居)日・入院日から算定可能な加算の合計が
制限回数を超えています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

□□県国民健康保険団体連合会

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	51	6400	21	入所（居）日・入院日から算定 可能な加算の合計が制限回数 を超えています	H27. 3	5070000001	99-9999-9999	51	6400	10
		保険者 〇 1	カコノヲ		福祉施設 初期加算					サービス事業所 〇 1		福祉施設 初期加算		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	30 日超の病院又は診療所への入院後に再入所した 場合か／日常生活自立度はⅢ以上か			請求誤りのため過誤			する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
	する ・ しない

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準
ランクを記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険				後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
確認者 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者氏名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 照会番号	サービス 又は補助番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
	501001	保険者〇１	0000000001	〇〇〇〇	24	H27. 03	H27. 04	5070000001	サービス事業所〇１	8	H27. 3. 20		現物	+02	01	51-6400	福祉施設初期加算	10	30					50100001	00000001		
1	501001	保険者〇１	0000000001	〇〇〇〇	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所〇１	8	H27. 3. 20		現物	+02	01	51-6400	福祉施設初期加算	21	30					50100001	00000001		

内容・・入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

対象サービス

- ・初期加算、退院・退所時連携加算

報酬算定上の制限

- ・入所年月日（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の場合は開始年月日）から３０日以内で最大３０回算定可能なサービスです。
ただし、併設の短期入所等から施設に引き続き入所した場合には、３０日から短期入所の利用日数を差し引いた日数に限り算定可能です。
また、認知症対応型共同生活介護、特定施設生活介護、地域特定施設介護、介護福祉施設、地域密着型介護福祉施設、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の場合は、３０日を超える医療機関への入院後に再入所した場合も算定可能です。
認知症対応型共同生活介護、特定施設生活介護、地域特定施設介護、介護福祉施設、介護保健施設、介護医療施設、地域密着型介護福祉施設、介護医療院の場合は、過去３ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合は算定できません。（認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクⅢ、Ⅳ、Ⅴの者は過去１ヶ月以内。）

原因・・「確認対象情報」のサービス提供年月の前３ヶ月間に、同一入所（院）年月日の請求があり、入所日から退所日までの期間が３０日を超えている場合に出力されます。前月以前の請求や、引き続き入所している分も合算されます。
（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。請求明細書に記入されている入所年月日は「算定期間回数制限縦覧チェック一覧表」に表示されます。）

- 対応・・①病院又は診療所への入院後に再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、３０日超の入院後に再入所していたことが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上か確認して下さい。確認した結果、Ⅲ以上であって、かつ、過去１ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がない場合は、「確認調整結果記入欄」欄に、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクを記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ③確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊02）
「縦覧点検出力事由」欄
入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が
制限回数を超えています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	52	6004	6	入所（居）日・入院日から算定 可能な加算の合計が制限回数 を超えています	H27. 3	5070000001	99-9999-9999	52	6004	2
		保険者 〇 1	かご 知		保健施設認 知症緊急対 応加算 2					サービス事業所 〇 1		保健施設認 知症緊急対 応加算 2		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤			過誤						
	確認の 観点	再入所した場合か			する ・ しない									

又は

（確認調整結果記入欄）	過誤
再入所日 〇月〇日	する ・ しない

再入所日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報														明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所 (院) 年月日※ 1	退所 (院) 年月日※ 2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※ 3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 知	24	H27. 03	H27. 04	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 3. 20		現物	+02	03	52-6004	保健施設認知症緊急対応加算 2	2	200										
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 知	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 3. 20		現物	+02	03	52-6004	保健施設認知症緊急対応加算 2	6	200										

内容・・入所（居）日・入院日から算定可能な加算の合計が制限回数を超えています

対象サービス

- ・・緊急対応加算、および緊急短期入所受入加算

報酬算定上の制限

- ・・入所年月日から３０日以内で最大７回（短期入所生活介護緊急短期入所受入加算は１４回）算定可能なサービスです。

原因・・「確認対象情報」のサービス提供年月と前月に、同一事業所、同一入所（院）年月日の請求があり、制限回数を超えている場合に出力されます。

（「関連情報」には前月の同一サービスコードによる請求が表示されます。）

対応・・①再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所していたことが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊04）
「縦覧点検出力事由」欄
介護保険施設を退所した実績がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	13	4003	1	介護保険施設を退所した実績 がありません	H27. 3	*****	*****	53		
		保険者 〇 1	カゴ 知		訪問看護退 院時共同指 導加算					*****		介護医療施 設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
					請求誤りのため過誤			する						
	確認の 観点				退所しているか、病院又は診療所への入院がある か				しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保施設 〇月〇日～〇月〇日 40 日間	する ・ しない

施設名称・入所期間を
記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40 日間	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考			
種別 対心番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 照会番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	24	H27. 03	H27. 04	*****	*****		10	H27. 3. 1		現物	+04	02	53	介護医療施設											
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+04	02	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算	1	600									

内容・・・介護保険施設を退所した実績がありません

対象サービス・・・

サービスコード	サービス略称
13	4003 訪問看護退院時共同指導加算
63	4003 予防訪問看護退院時共同指導加算
76	4003 定期巡回退院時共同指導加算
77	4003 看護小規模退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

- ・退所又は退院につき 2 回算定可能なサービスです。

原因・・・介護保険施設の入所実績はあるが、退所実績がない場合に出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・・①介護保険施設の退所にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、介護保険施設退所時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設名称・入所期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

③確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊04）
「縦覧点検出力事由」欄
介護保険施設の入所実績がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	13	4003	1	介護保険施設の入所実績がありません						
		保険者 〇 1	かこ けん		訪問看護退 院時共同指 導加算									
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)		過誤							
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか		請求誤りのため過誤		する ・ しない								

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	過誤 する ・ しない
---------------------------------------	----------------------

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証 番号	個人番号				
1	501001	保険者〇1	0000000001	かこ けん	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+04	03	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算	1	600								介護入所実績なし

内容・・介護保険施設の入所実績がありません

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
13	4003	訪問看護退院時共同指導加算
63	4003	予防訪問看護退院時共同指導加算
76	4003	定期巡回退院時共同指導加算
77	4003	看護小規模退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

・・退所又は退院につき2回算定可能なサービスです。

原因・・介護保険施設の入所実績がない場合に出力されます。

対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、
「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊04）
「縦覧点検出力事由」欄
施設退所後、既に訪問看護、予防訪問看護、定期
巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規
模多機能型居宅介護を算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

□□県国民健康保険団体連合会

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数		
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	13	4003	1	施設退所後に訪問看護費を算 定しています	H27. 3	*****	*****	51		
		保険者 〇 1	かこ 知		訪問看護退 院時共同指 導加算	*****				介護福祉施 設				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			H27. 3	5070000001	99-9999-9999	13			
					請求誤りのため過誤				サービス事業所 〇 1		訪問看護			
	確認の 観点	施設退所後に初回の訪問看護を実施した場合か			過誤 する ・ しない									

又は

(確認調整結果記入欄)		過誤
施設退所後の初回の訪問看護実施日 〇月〇日		する ・ しない

施設退所後の初回のサービスと実施した
日付を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

種別 対心番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
						サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 照会番号	サービス 又は補助番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号									
	501001	保険者〇1	0000000001	ｳｲﾂ ｳｲﾂ	24	H27.03	H27.04	*****	*****		8	H27.2.1	H27.3.25	現物	+04	04	51	介護福祉施設														
	501001	保険者〇1	0000000001	ｳｲﾂ ｳｲﾂ	24	H27.03	H27.04	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+04	04	13	訪問看護														
1	501001	保険者〇1	0000000001	ｳｲﾂ ｳｲﾂ	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+04	04	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算	1	600												

内容・施設退所後に訪問看護費を算定しています

対象サービス・

サービスコード		サービス略称
13	4003	訪問看護退院時共同指導加算
63	4003	予防訪問看護退院時共同指導加算
76	4003	定期巡回退院時共同指導加算
77	4003	看護小規模退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

- ・退所又は退院につき2回算定可能なサービスです。

原因・施設退所後、既に訪問看護、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規模多機能型居宅介護の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には施設と訪問看護、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規模多機能型居宅介護の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・①施設退所後に初回の訪問看護、予防訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護または看護小規模多機能型居宅介護を実施した場合を確認して下さい。確認した結果、初回の実施であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設退所後初回の訪問看護の実施日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊05）
「縦覧点検出力事由」欄
短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります（複数事業所の日数超過）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応番号	確認対象情報							関連情報				
	対象帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス提供年月	サービス	日数/回数	縦覧点検出力事由	サービス提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 カゴ 〇 〇	H27. 4	21 2113 併設短期生活 I 1・夜減	19	短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります（複数事業所の日数超過）	H27. 3	***** *****	*****	21 2113 併設短期生活 I 1・夜減	21
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。						（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の観点	いずれの請求が誤りか										

又は

（確認調整結果記入欄） この欄への記入は不要です。	過誤 する・ しない
------------------------------	------------------

「サービス提供日／入所日確認表」を添付して国保連へ返送して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 保険者番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	移式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	協賛欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号				
	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 〇 〇	24	H27.03	H27.04	*****	*****		3	H27.3.10		現物	+05	02	21-2113	併設短期生活 I 1・夜減	21	594								
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 〇 〇	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 〇 1		3	H27.3.21	H27.4.19	現物	+05	02	21-2113	併設短期生活 I 1・夜減	19	562								

内容・・短期入所の連続日数が30日を超えている可能性があります（複数事業所の日数超過）

報酬算定上の制限

- ・・短期入所サービスは連続して30日を超えて算定することはできません。

原因・・前月入所から当月退所までの期間が30日を超える場合に出力されます。

前月以前の請求や、他の事業所から引き続き入所している分の請求の日数も合算されます。

（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・自分の事業所のサービス提供状況や入所状況を確認し、「サービス提供日／入所日確認表」に記入して下さい。（記入例は次ページを参照）

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「サービス提供日／入所日確認表」を添付して、「過誤しない」に○をつけて国保連へ返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

■「サービス提供日／入所日確認表」は120ページをコピーしてご利用下さい。

■「サービス提供日／入所日確認表」の記入例は次ページ以降を参照して下さい。



ポイント！ 短期入所等と施設等の請求明細書の退所日の記載方法

短期入所と施設等とでは請求明細書の退所日の記載方法が異なります。

	短期入所等	施設等	備考
	様式3、3の2 様式4、4の2～4の4 様式5、5の2 様式6の5～6の7	様式6～6の4 様式8、9、9の2、10	
入所日	前月から継続して入所している場合はその入所日を記載、その他の場合は当該月の最初の入所日を記載する	同左	－
退所日	月末日において入所継続中の場合は記載不要。当該月に退所した場合は <u>月の最初の退所日</u> を記載する。	月末日において入所継続中の場合は記載不要。当該月に退所した場合は <u>月末に一番近い退所日</u> を記載する。	短期入所の連続入所が30日を超える場合は30日目を退所日とみなして記載する。

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(短期入所サービスの記入例)

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
1	算定・重複 ・単独	501001	0000000001	H27年4月	21
		保険者01	カイゴタロウ		短期入所生活介護

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	退		
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前											
午後											

サービス実日数	19 日	外泊日数	日
入所実日数			

入所している時間帯に○をつけて下さい。
入所日には「入」、退所日には「退」と記入して下さい

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊05）
「縦覧点検出力事由」欄
短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 8	21	2141	30	短期生活長期利用者減算の対 象となる可能性があります	H27. 7	5070000001	99-9999-9999	21	2141	30
		保険者 〇 1	かこ 〇 〇		併設短期生 活 I 4					サービス事業所 〇 1		併設短期生 活 I 4		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤						
										する ・ しない				
	確認の 観点	減算が必要であるか、必要である場合は減算対象 の日数分減算されているか												

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
自宅で過ごした日 〇月〇日	する ・ しない

退所後に自宅等で過ごした日を記入して
下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4		後期高齢者 保険者番号※ 4		認定有効期間 (開始年月日)		備考
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	請求額	保険者番号	被保険者証番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 保険者番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 07	H27. 08	5070000001	サービス事業所 〇 1		3	H27. 07. 01	H27. 07. 30	現物	+05	03	21-2141	併設短期生活 I 4	30	781									
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	24	H27. 08	H27. 09	5070000001	サービス事業所 〇 1		3	H27. 08. 01	H27. 08. 30	現物	+05	03	21-2141	併設短期生活 I 4	30	781									

内容・・短期生活長期利用者減算の対象となる可能性があります

対象サービス

- ・・短期生活長期利用者減算

報酬算定上の制限

- ・・短期入所サービスを３０日連続して利用した場合、３０日を超えた日より減算する必要があります。

原因・・前月（入所から退所まで３０日間）の退所日から１日空けて再入所して短期入所を利用している場合であって、かつ、当月に短期生活長期利用減算の請求が無い場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（「関連情報」には前月の短期入所の請求が表示されます。）

対応・・①退所して再入所するまでの間に、自宅等に戻らず自費で入所し続けていないかを確認して下さい。確認した結果、自宅等に帰宅されていることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に在宅等で過ごした日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 30 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊08）
「縦覧点検出力事由」欄
試行的退所時指導加算を複数回算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H30. 4	52	6502	1	試行的退所時指導加算を複数 回算定しています	H30. 4	5070000001	99-9999-9999	52	6502	1
		保険者〇 1	かこ 知		保健施設試 行的退所時 指導加算					保健施設試 行的退所時 指導加算				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	試行的な退所を行った場合か			請求誤りのため過誤			する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
試行的な退所を行った日 〇月〇日	する ・ しない

試行的な退所を実施した日を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 0 1		

平成 30年 4月 提供分

概況区分

- 01「貸と開始月」●02「入所(居)日-入院日から」●03「入所(院)-退所(院)後30日以内」●04「退所(院)につき」●05「最大連続入所日数」
- 08「退所(居)から入所(入院)1月起、退所(院)につき又は1月につき(計画的退所(院)時)●10「短期計画作成時等」●11「短時間計画作成時等」●11「死亡日等」●12「入所(院)中」●13「退所(居)から退院(退所)以後1月以内」●14「退所(居)から退院(退所)以後1月を超え3月以内」●15「退所(居)から退院(退所)以後3月を超え6月以内」●16「退所(居)から退院(退所)以後6月を超え12月以内」●17「協定医療機関等への情報提供」
- 18「退所(居)後30日以内」●19「サービス提供開始後1月以内」●20「入所期間3月を超える場合の利用可能期間(月)」●21「3月につき」●22「6月につき」●23「1年につき」
- 61「特定診療費「初期入院診療管理」」●62「特定診療費「リハビリ加算等」」

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国営健康保険				後期高齢者保険者番号※4		認定有効期間（開始年月日）		備考
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（期） 年月日※1	退所（期） 年月日※2	現物/ 償還	精算 区分	精算 整理番号	サービス 又は課税番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算欄	保険者番号	被保険者証番 号	完名番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4			
	501001	0800000002	イダノ ヨシ	21	H30.4	H30.5	50700000051	施設サービス事業所 5 1		9	H30.3.1	H30.4.27	現物	*08	02	52-6502	保健施設訪問の通所特指増加算	1	400		00501001	00000000000000000000000002	0000800002					
1	501001	0800000002	イダノ ヨシ	21	H30.5	H30.6	50700000051	施設サービス事業所 5 1		9	H30.3.1	H30.4.27	現物	*08	02	52-6502	保健施設訪問の通所特指増加算	1	400		00501001	00000000000000000000000002	0000800002					

内容・・試行的退所時指導加算を複数回算定しています

対象サービス

- ・・保健施設試行の退所時指導加算

報酬算定上の制限

- ・退所が見込まれる入所期間が1月を超える入所者を試行的に退所させる場合に、入所中最初に試行的な退所を行った月から3月の間に限り、入所者1人につき、1月に1回算定可能な加算です。

原因・「確認対象情報」と同一のサービスコードによる請求が、翌月にもある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
(「関連情報」には翌月の同一サービスコードによる請求が表示されます。)

対応・・・①試行的な退所を行っている場合か確認して下さい。確認した結果、試行的な退所を行った場合であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に試行的な退所を行った日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊09）
「縦覧点検出力事由」欄
都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の
届出がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	11	4001	1	都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出がありません					
		保険者 〇 1	かこ 知		訪問介護初回加算								
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤					
	確認の 観点	請求事業所のサービス提供責任者数の状況を確認			請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
サービス提供責任者 介護花子 訪問日 〇月〇日	する ・ しない

サービス提供責任者の訪問日（同行日）
を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険				後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 様式 番号	入所 (院) 年月日※1	退所 (院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 知	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2		現物	+09	07	11-4001	訪問介護初回加算	1	200					50100001	00000001		サービス提供責任者 なし

内容・・都道府県から訪問介護サービス提供責任者数の届出がありません

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称	備考
1 1	4 0 0 1	訪問介護初回加算	
6 1	4 0 0 1	予防訪問介護初回加算	平成 30 年 3 月サービス分まで

報酬算定上の制限

・・サービス提供責任者が、初回訪問時もしくは初回訪問日の属する月に、訪問又は同行した場合に、算定可能な加算です。

原因・・都道府県が国保連に登録している「事業所台帳」の訪問介護サービス提供責任者数が0人又は未登録である場合に出力されます。

(「算定期間回数制限縦覧チェック一覧表」の備考欄に「サービス提供責任者なし」と表示されます。)

対応・・①サービス提供責任者が訪問又は同行していることを確認して下さい。確認した結果、サービス提供責任者が訪問又は同行していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」にサービス提供責任者の訪問日又は同行日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②①に該当する場合は、事業所が都道府県へ申請した際のサービス提供責任者数の記入誤り、又は、都道府県が国保連へ事業所を登録する際の誤り・登録忘れ等の可能性がありますので、サービス提供責任者が正しく登録されているか都道府県へ照会して下さい。

③確認した結果、請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
退院（所）日又は認定日から1ヶ月超（1ヶ月以内
又は3ヶ月超／3ヶ月超／3ヶ月以内）の場合に請
求している可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 カゴタウ	H27. 8	16 5613 通所リハ短期集中個別 リハ加算	3	退院（所）日又は認定日から3 ヶ月超の場合に請求している 可能性があります	H27. 5	***** *****	*****	51 介護福祉施 設	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。					(確認調整結果記入欄)		過誤				
						請求誤りのため過誤		する ・ しない				
	確認の 観点	リハビリテーション実施日が利用条件（退院日ま たは認定日から3ヶ月以内）を満たしているか 医 療機関の退院後であるか確認 摘要欄の記載内容 を確認										

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
起算日 病院の退院日（国保病院） 〇月〇日 加算の算定日 4日、6日、8日	する ・ しない

起算日の種類（病院退院日／施設退所日
／認定日）と起算日の年月日と加算の算
定日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 8月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□件国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	認定年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	21	H27. 5	H27. 04	*****	*****		8	H27. 05. 01		現物	+10	04	51	介護福祉施設							50100001	00000001	H20. 12. 1	
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	21	H27. 8	H27. 07	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	04	16-5613	通所リハ短期集中個別リハ加算	3	110	20150520				50100001	00000001	H20. 12. 1	

内容・・退院（所）日又は認定日から 1 ヶ月超（ 1 ヶ月以内又は 3 ヶ月超／ 3 ヶ月超／ 3 ヶ月以内）の場合に請求している可能性があります

対象サービス及び報酬算定上の制限

- ・・病院又は施設を退院（所）した日又は認定日から起算して以下の期間内に算定可能なサービスです。

サービスコード		サービス略称	利用条件（算定可能な期間）	備考
1 4	5 0 0 1	訪問リハ短期集中加算 1	退院（所）日又は認定日から 1 月以内	平成 27 年 3 月サービス分まで
1 4	5 0 0 2	訪問リハ短期集中加算 2	退院（所）日又は認定日から 1 月超 3 月以内	平成 27 年 3 月サービス分まで
1 4	5 0 0 3	訪問リハ短期集中リハ加算	退院（所）日又は認定日から 3 月以内	—
1 6	5 6 0 2	通所リハ短期集中リハ加算 1	退院（所）日又は認定日から 1 月以内	平成 27 年 3 月サービス分まで
1 6	5 6 0 3	通所リハ短期集中リハ加算 2	退院（所）日又は認定日から 1 月超 3 月以内	平成 27 年 3 月サービス分まで
1 6	5 6 1 3	通所リハ短期集中個別リハ加算	退院（所）日又は認定日から 3 月以内	—
1 6	6 1 1 1	通所リハ個別リハビリ加算	退院（所）日又は認定日から 3 月超	平成 24 年 3 月サービス分まで
6 4	5 0 0 1	予防訪問リハ短期集中リハ加算	退院（所）日又は認定日から 3 月以内	—

原因・・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①リハビリテーション実施日が利用条件（算定可能な期間）を満たしているか確認して下さい。確認した結果、利用条件を満たしていることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、起算日の種類（病院退院日／施設退所日／認定日）と起算日の年月日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から過去3ヶ月以内に施設に入所していま
す

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	52	6252	1	入所日から過去3ヶ月以内に 施設に入所しています	H27. 2	5070000001	99-9999-9999	52		
		保険者〇 1	かこゝろ		保健施設短期集中リハ 加算					サービス事業所〇 1		介護保健施設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤						
	確認の 観点	再入所しているか 摘要欄の記載内容を確認						する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保病院入院 入院期間 ○月○日～○月○日 再入所日 ○月○日	する ・ しない

施設／医療機関名、入院期間、再入所日
を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	国民健康保 証番号	個人番号					
	501001	保険者〇1	0000000001	かこゝろ	24	H27.02	H27.03	5070000001	サービス事業所〇1		9	H27.2.1	H27.2.20	現物	+10	05	52	介護保健施設								50100001	00000001		
1	501001	保険者〇1	0000000001	かこゝろ	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所〇1		9	H27.4.6		現物	+10	05	52-6252	保健施設短期集中リハ加算	1	240	20150220					50100001	00000001		

内容・・入所日から過去３ヶ月以内に施設に入所しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
5 2	6 2 5 2	保健施設短期集中リハ加算

報酬算定上の制限

・・過去３ヶ月間に施設に入所した実績がある場合は算定できません。

原因・・過去３ヶ月以内に施設に入所した実績がある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。）

対応・・①別の施設・医療機関に入所（院）した後、施設に再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所であることが判明した場合は、
「確認調整結果記入欄」に、施設名／医療機関名、入院期間を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定
しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	52	6253	1	過去3ヶ月以内に認知症短期 集中リハ加算を算定していま す	H27. 1	*****	*****	52	6253	1
		保険者〇 1	かこゝろ		保健施設認 知症短期集 中リハ加算					保健施設認 知症短期集 中リハ加算				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	利用者の自己都合（体調悪化）等やむを得ず算定 要件が満たせなくなった場合か			請求誤りのため過誤			する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
〇月〇日～〇月〇日 脳血管疾患のため入院 認知症リハが必要と医師が判断したため	する ・ しない

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号				
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこゝろ	24	H27.01	H27.02	*****	*****		9	H26.12.1	H27.1.10	現物	+10	06	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	1	240	20150101				50100001	00000001		
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこゝろ	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27.4.5		現物	+10	06	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	1	240	20150410				50100001	00000001		

内容・・過去３ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
5 2	6 2 5 3	保健施設認知症短期集中リハ加算

報酬算定上の制限

- ・・利用者が過去３ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定している場合は、算定できない加算です。

ただし、以下のような場合には、算定が認められます。

平成２１年４月改定関係Ｑ＆Ａ（Vol. 2）

（問４２）

認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後３ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能に直接影響を与える疾患を来し、その急性期の治療のために入院となった場合の退院後の取扱い如何。

（答）

認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後３ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能低下を来す中枢神経疾患を発症、その急性期に治療のために入院し、治療終了後も入院の原因となった疾患の発症前と比し認知機能が悪化しており、認知症短期集中リハビリテーションの必要性が認められる場合に限り、入院前に利用していたサービス、事業所に関わらず、介護老人保健施設、介護療養型医療施設においては入所（院）した日から起算して新たに３月、通所リハビリテーションにおいては利用開始日から起算して３月以内に限り算定できる。

原因・・過去３ヶ月間（４月サービスの場合、１・２・３月）に認知症短期集中リハ加算を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（「関連情報」欄には過去３ヶ月間の同一のサービスが表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①過去３ヶ月間に同一の加算の請求をしている場合、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
通所リハ生活行為向上リハ加算1が3ヶ月超継続
している可能性があります／通所リハ生活行為向
上リハ加算2が3ヶ月超継続している、または、加
算1と加算2が合算して6ヶ月超継続している可能
性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由		サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 8	16 6255 通所リハ生 活行為向上 リハ加算 1	1	通所リハ生活行為向上リハ加 算 1 が 3 ヶ月超継続している 可能性があります		H27. 5	5070000001 サービス事業所 〇 1	99-9999-9999	16 6255 通所リハ生 活行為向上 リハ加算 1	1
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)		過誤					
						請求誤りのため過誤		する ・ しない					
	確認の 観点	リハビリテーション実施日が利用条件（利用開始 日の属する月から 3 月以内／3 月超 6 月以内）を 満たしているか											

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
〇月〇日～〇月〇日 入院 〇月〇日 再度利用を開始した日 医師が、生活行為の内容の充実を図るた めのリハビリテーションが必要と判断 したため	する ・ しない

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報																			明 細 / 特 定 情 報					国民健康保険		後期高齢者	後期高齢者	認定有効期間	備考
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 （開始年月日）		
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27.05	H27.06	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	07	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1		1	2.000		00501001	000000000000 0000800005	00000800005				
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27.08	H27.09	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	07	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1		1	2.000		00501001	000000000000 0000800005	00000800005				

内容・・通所リハ生活行為向上リハ加算 1 が 3 ヶ月を超えた期間に算定しています／通所リハ生活行為向上リハ加算 2 が 3 ヶ月を超えた期間に算定している、または、加算 1 と加算 2 が合算して 6 ヶ月を超えた期間に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
1 6	6 2 5 5	通所リハ生活行為向上リハ加算 1
1 6	6 2 5 6	通所リハ生活行為向上リハ加算 2
6 6	6 2 5 5	予防通所リハ生活行為向上リハ加算 1
6 6	6 2 5 6	予防通所リハ生活行為向上リハ加算 2

報酬算定上の制限

- ・利用を開始した日の属する月から 3 月以内の場合は通所リハ生活行為向上リハ加算 1 を、3 月超 6 月以内の場合は通所リハ生活行為向上リハ加算 2 が算定可能なサービスです。

また、以下のような場合も算定が認められます。

平成 2 7 年度介護報酬改定に関する Q & A (Vol. 1)

(問 1 0 2)

生活行為向上リハビリテーション実施加算の取得が可能となる期間中に、入院等のためにリハビリテーションの提供の中断があった後、再び同一事業所の利用を開始した場合、再利用日を起算点として、改めて 6 月間の算定実施は可能か。

(答)

生活行為向上リハビリテーション実施加算は、生活行為の内容の充実を図るための目標を設定し、当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、利用者の有する能力の向上を計画的に支援することを評価するものである。

入院等により、活動するための機能が低下し、医師が、生活行為の内容の充実を図るためのリハビリテーションの必要性を認めた場合に限り、入院前に利用していたサービス種別、事業所・施設にかかわらず、再度利用を開始した日から起算して新たに 6 月以内に限り算定できる。

原因・・当月および過去 3 ヶ月前（4 月サービスの場合、1 月）に（予防）通所リハ生活行為向上リハ加算 1 を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。加算 2 についても同様です。（「関連情報」欄には過去 3 ヶ月前のサービスが表示されます。）

または、当月に加算 2 を請求しており、かつ、過去 6 ヶ月前（4 月サービスの場合、1 0 月）に加算 1 を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。（「関連情報」欄には過去 6 ヶ月前のサービスが表示されます。）

対応・・①過去（3 ヶ月または 6 ヶ月前）に（予防）通所リハ生活行為向上リハ加算の請求をしている場合、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 12 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
通所リハマネジメント加算が6ヶ月超継続している
可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 10	16	5608	1	通所リハマネジメントが6ヶ月超継続している可能性があります	H27. 4	5070000001	99-9999-9999	16	5608	1
		保険者〇 1	かこ 太郎		通所リハマネジメント 加算Ⅱ 1					サービス事業所〇 1		通所リハマネジメント 加算Ⅱ 1		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	リハビリテーション実施日が利用条件（同意日の属する月から6月以内）を満たしているか				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
〇月〇日 リハビリテーション会議を開催し、計画を見直していく必要性が高いことを利用者が合意したため	する ・ しない

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 10 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報														明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険		後期高齢者	後期高齢者	認定有効期間	備 考
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番号	個人番号	保険者番号※4	被保険者番号※4	開始年月日		
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	09	16-5608	通所リハマネジメント加算Ⅱ 1	1	1,020		00501001	000000000000 0000800005	00000800005					
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 10	H27. 11	5070000001	サービス事業所 〇 1		2			現物	+10	09	16-5608	通所リハマネジメント加算Ⅱ 1	1	1,020		00501001	000000000000 0000800005	00000800005					

内容・・通所リハマネジメント加算が6ヶ月を超えた期間に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
16	5608	通所リハマネジメント加算Ⅱ1
16	5615	通所リハマネジメント加算Ⅲ1
16	5617	通所リハマネジメント加算Ⅳ1

報酬算定上の制限

- ・・同意日の属する月から6月以内の場合に算定が可能なサービスです。

また、以下のような場合も算定が認められます。

平成27年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol.3)

(問3)

リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)を取得中にリハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)に変更して取得した場合であっても、その後、利用者の状態に応じてリハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)を再度取得する必要性が生じた際には、リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)から取得することができるのか。

(答)

リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)からリハビリテーションマネジメント加算(Ⅰ)に変更して取得後、利用者の同意を得た日の属する月から6月間を超えてリハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)を再度取得する場合は、原則としてリハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(2)を取得することとなる。

ただし、リハビリテーション会議を開催し、利用者の急性増悪等により、当該会議を月に1回以上開催し、利用者の状態の変化に応じ、当該計画を見直していく必要性が高いことを利用者若しくは家族並びに構成員が合意した場合、リハビリテーションマネジメント加算(Ⅱ)(1)を再度6月間取得することができる。その際には、改めて居宅を訪問し、利用者の状態や生活環境についての情報収集(Survey)すること。

原因・・過去6ヶ月前(4月サービスの場合、10月)に通所リハマネジメント加算Ⅱ1、加算Ⅲ1または加算Ⅳ1を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

(「関連情報」欄には過去6ヶ月前のサービスが表示されます。)

対応・・①過去6ヶ月前に通所リハマネジメント加算Ⅱ1、加算Ⅲ1または加算Ⅳ1の請求があるが、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入してください。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施
後に通所リハビリテーションを継続した場合の減
算」の対象となる可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 8	16	1101	9	「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります	H27. 4	5070000001	99-9999-9999	16	6255	1
		保険者 〇 1	かこ`タウ		通所リハ I 1 1 1					サービス事業所 〇 1		通所リハ生活行為向上リハ加算 1		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤	H27. 5	5070000001	99-9999-9999	16	6255	1
										する			通所リハ生活行為向上リハ加算 1	
	確認の 観点	通所リハを終了した日の属する月の翌月から 6 月以内に通所リハが算定されている場合、生活行為向上リハ加算を算定した期間分、通所リハが減算されているか						H27. 7	5070000001	99-9999-9999	16	7001	1	
									サービス事業所 〇 1		通所リハ I 1 1 1・継続			

又は

(確認調整結果記入欄)		過誤
〇月〇日～〇月〇日 入院 減算が必要な月数は、〇月～〇月の〇ヶ 月間であるため		する ・ しない

減算請求をしていない理由を記入してく
ださい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27年 8月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報																	明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険		後期高齢者 保険番号※ 4	後期高齢者 保険番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
確認票 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	経費 区分	経費 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険番号※ 4	後期高齢者 保険番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考				
	501001	保険者〇1	0000000001	〇〇〇〇〇〇〇〇	22	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+10	10	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1	1	2,000		00501001	000000000000 0000800005	000008000005								
	501001	保険者〇1	0000000001	〇〇〇〇〇〇〇〇	22	H27.05	H27.06	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+10	10	16-6255	通所リハ生活行為向上リハ加算 1	1	2,000		00501001	000000000000 0000800005	000008000005								
	501001	保険者〇1	0000000001	〇〇〇〇〇〇〇〇	22	H27.07	H27.08	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+10	10	16-7001	通所リハ1111・継続	1	280		00501001	000000000000 0000800005	000008000005								
1	501001	保険者〇1	0000000001	〇〇〇〇〇〇〇〇	22	H27.08	H27.09	5070000001	サービス事業所〇1		2			現物	+10	10	16-1101	通所リハ1111	9	329		00501001	000000000000 0000800005	000008000005								

内容・「生活行為向上リハビリテーション実施加算の実施後に通所リハビリテーションを継続した場合の減算」の対象となる可能性があります

対象サービス

- ・通所リハビリテーション、予防通所リハビリテーション

報酬算定上の制限

- ・（予防）生活行為向上リハ加算を算定後、引き続き（予防）通所リハビリテーションを利用する場合は、（予防）生活行為向上リハ加算を算定した月数分減算が必要です。

原因・（予防）生活行為向上リハ加算を算定した月数分の減算が前月までに行われておらず、当月に減算を含まない通所リハを算定している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」欄には過去の（予防）生活行為向上リハ加算と前月までの減算のサービスが表示されます。）

対応・①（予防）生活行為向上リハ加算を算定した月数分、前月までに減算しているか確認して下さい。確認した結果、減算請求をしてない理由がある場合は、「確認調整結果記入欄」に減算をしていない理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

また、以下のような場合について減算されます。

平成 27 年度介護報酬改定に関する Q & A （Vol. 4）
（問 3）

生活行為向上リハビリテーション実施加算を取得し、その後、同一の利用者に対して、通所リハビリテーションの提供を行い、減算が実施されている期間中であつたが、当該利用者の病状が悪化し入院することとなった場合であつて、病院を退院後に再度同一事業所において、通所リハビリテーションを利用することとなった場合、減算はどのように取り扱われるのか。

また、減算期間が終了する前に、生活行為向上リハビリテーション実施加算を再度取得することはできるのか。

(答)

生活行為向上リハビリテーション実施加算は、加齢や廃用症候群等により生活機能の1つである活動をするための機能が低下した利用者に対して、当該機能を回復させ、生活行為の内容の充実を図るための目標と当該目標を踏まえた6月間のリハビリテーションの実施内容をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めた上で、計画的にリハビリテーションを提供することを評価したものである。

当該加算に関する減算については、6月間のリハビリテーションの実施内容を当該実施計画にあらかじめ定めたものの、その後、同一利用者に対して、通所リハビリテーションを利用することとなった場合、当該加算を取得した月数と同月分の期間だけ実施されるものである。例えば、5月間取得した場合は、5月分の期間だけ減算される。

したがって、当該利用者の病状が悪化し入院することとなった場合は、あくまでも減算が中断されたものであり、病院を退院後に再度同一事業所において、通所リハビリテーションを利用することとなれば、必要な期間の減算が再開されることとなる。

【例】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
状況								入院					
	通所リハ							↑					
	生活行為向上リハ加算（イ）												
	生活行為向上リハ加算（ロ）												
減算適用月							●		●	●	●	●	●

また、生活行為向上リハビリテーション実施加算と、それに関連する減算については、一体的に運用がされているものであることから、当該加算は減算の終了後に再取得が可能となる。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊12）
「縦覧点検出力事由」欄
介護保険施設を退所した実績がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

□□県国民健康保険団体連合会

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

対応 番号	認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	43	6132	1	介護保険施設を退所した実績 がありません	H27. 3	*****	*****	53		
		保険者 O 1	カゴ 知		居宅支援退 院退所加算 I 1					*****		介護医療施 設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤						
	確認の 観点	退所しているか、病院又は診療所への入院がある か												

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保施設 〇月〇日～〇月〇日 40日間	する ・ しない

施設名称・入所期間を
記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 O 1		

平成 30年 4月 提供分

縦覧区分
*01「貸与開始月」*02「入所（居）日・入院日から」*03「入所（院）中・退所（院）後30日以内」*04「退所（院）につき」*05「最大連続入所日数」
*08「退所（院）につき（入所期間1月起）退所（院）につき又は1月につき（試行的退所（院）時）」*09「新規計画作成時等」*10「短期集中リハ加算」*11「死亡日前」*12「入所（院）中」
*13「退所（居）日から2週間以内」*14「サービス提供開始後2月」*15「小規模多機能型に対する情報提供」*16「退院退所加算」*17「協力医療機関等への情報提供」
*18「退所（院）後30日以内」*19「サービス提供開始後6月」*20「入所期間3月を超える場合の利用可能期間（月）」*21「3月につき」*22「6月につき」*23「再入所につき」
*61「特定診療費「初期入院診療管理」」*62「特定診療費「リハビリ加算等」」

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考				
縦覧表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	暦年	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 登録番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	宛名番号						
	501001	保険者 O 1	0000000001	〆〆〆 〆〆〆	24	H30.03	H30.04	*****	*****		10	H30.03.01		現物	+12	02	53	介護医療施設								50100001	0000000001			
1	501001	保険者 O 1	0000000001	〆〆〆 〆〆〆	24	H30.04	H30.05	5070000001	支援事業所 O 1		7			現物	+12	02	43-6132	居宅支援退院退所加算 I 1	1	450					50100001	0000000001				

内容・・・介護保険施設を退所した実績がありません

対象サービス・・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算 I 1
4 3	6 1 4 3	居宅支援退院退所加算 I 2
4 3	6 1 4 4	居宅支援退院退所加算 II 1
4 3	6 1 4 5	居宅支援退院退所加算 II 2
4 3	6 1 4 6	居宅支援退院退所加算 III

報酬算定上の制限

- ・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・・介護保険施設の入所実績はあるが、退所実績がない場合に出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

- 対応・・・①介護保険施設の退所にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、介護保険施設退所時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に施設名称・入所期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ③確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊12）
「縦覧点検出力事由」欄
介護保険施設の入所実績がありません

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	43	6132	1	介護保険施設の入所実績がありません						
		保険者 〇 1	かこ 太郎		居宅支援退 院退所加算 Ⅰ 1									
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤 する ・ しない						
	確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか												

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成 30 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

縦覧区分
＊01「算定開始月」＊02「入所（居）日・入院日から」＊03「入所（居）中・退所（院）後30日以内」＊04「退所（院）につき」＊05「最大連続入所日数」
＊06「退所（院）につき（入所期間1月超、退所（院）につき又は1月につき（試行的退所（院）時）」＊09「新規計画作成時等」＊10「短期集中リハ加算」＊11「死亡日前」＊12「入所（院）中」
＊13「退所（居）日から2週間以内」＊14「サービス提供開始後2月」＊15「小規模多機能型に対する情報提供」＊16「退所退所加算」＊17「協力医療機関等への情報提供」
＊18「退所（院）後30日以内」＊19「サービス提供開始後6月」＊20「入所期間3月を超える場合の利用可能期間（月）」＊21「3月につき」＊22「6月につき」＊23「再入所につき」
＊61「特定診療費「初期入院診療管理」＊62「特定診療費「リハビリティ加算等」

基 本 情 報															明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険				
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整額	保険者番号	被保険者証番号	氏名番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考	
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	24	H30. 04	H30. 05	5070000001	支援事業所 〇 1		7			現物	+12	03	43-6132	居宅支援退院退所加算 1 1	1	450					50100001	0000000001		介護入所実績なし	

内容・・・介護保険施設の入所実績がありません

対象サービス・・・

サービスコード		サービス略称
43	6132	居宅支援退院退所加算Ⅰ 1
43	6143	居宅支援退院退所加算Ⅰ 2
43	6144	居宅支援退院退所加算Ⅱ 1
43	6145	居宅支援退院退所加算Ⅱ 2
43	6146	居宅支援退院退所加算Ⅲ

報酬算定上の制限

- ・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・・介護保険施設の入所実績がない場合に出力されます。

- 対応・・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊12）
「縦覧点検出力事由」欄
施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定して
います

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までに返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	43	6132	1	施設入所時に在宅入所相互 利用加算を算定しています	H27. 3	*****	*****	51	6279	2
		保険者 〇 1	加コ 知ウ		居宅支援退 院退所加算 Ⅰ 1					福祉施設在 宅入所相互 利用加算				
上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右					(確認調整結果記入欄)			過誤						

	に記入してください。		請求誤りのため過誤	する ・ しない				
確認の 観点	病院又は診療所への入院があるか							

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤
	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態
事業所名	支援事業所 〇 1	

平成 30 年 4 月 提供分

縦覧区分
* 〇1「食与開始月」* 〇2「入所（居）日・入院日から」* 〇3「入所（院）中・退所（院）後30日以内」* 〇4「退所（院）につき」* 〇5「最大連続入所日数」
* 〇6「退所（院）につき（入所期間1月超）、退所（院）につき又は1月につき（試行的退所（院）時）」* 〇9「新規計画作成時等」* 10「短期集中リハ加算」* 11「死亡日前」* 12「入所（院）中」
* 13「退所（居）日から2週間以内」* 14「サービス提供開始後2月」* 15「小規模多機能型に対する情報提供」* 16「退院退所加算」* 17「協力医療機関等への情報提供」
* 18「退所（院）後30日以内」* 19「サービス提供開始後6月」* 20「入所期間3月を超える場合の利用可能期間（月）」* 21「3月につき」* 22「6月につき」* 23「再入所につき」
* 61「特定診療費「初期入院診療管理」」* 62「特定診療費「リハビリ加算等」」

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者		後期高齢者		認定有効期間 (開始年月日)		備考
縦覧表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	機要欄	保険者番号	被保険者証番 号	宛名番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4			
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇/〇 〇〇	24	H30.03	H30.04	*****	*****		8	H30.01.01	H30.03.25	現物	*12	04	51-6279	福祉施設在宅入所相互利用加算	2	40					50100001	0000000001			
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇/〇 〇〇	24	H30.04	H30.05	5070000001	支援事業所 〇 1		7			現物	*12	04	43-6132	居宅支援退院退所加算 1 1	1	450					50100001	0000000001			

内容・・施設入所時に在宅入所相互利用加算を算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算 I 1
4 3	6 1 4 3	居宅支援退院退所加算 I 2
4 3	6 1 4 4	居宅支援退院退所加算 II 1
4 3	6 1 4 5	居宅支援退院退所加算 II 2
4 3	6 1 4 6	居宅支援退院退所加算 III

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・介護福祉施設の在宅入所相互利用加算の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には在宅・入所相互利用加算又は施設の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、

「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に〇をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に〇をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分 * 12）
「縦覧点検出力事由」欄
施設退所後既に居宅サービス計画費を算定してい
ます

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

〇〇県国民健康保険団体連合会

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成○年○月○日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27.4	43 6132	1	施設退所後既に居宅サービス 計画費を算定しています	H27.3	*****	*****	51	
		保険者01	カゴ 知						介護福祉施設			
	確認の 観点	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						H27.3	5070000001	99-9999-9999	43	
		病院又は診療所への入院があるか							支援事業所01		居宅介護支援	

又は

(確認調整結果記入欄) 国保病院 ○月○日～○月○日 40日間	過誤
	する ・ しない

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 O 1		

平成 30 年 4 月 提供分

縦覧区分
* 01「貸与開始月」* 02「入所（居）日・入院日から」* 03「入所（院）中・退所（院）後30日以内」* 04「退所（院）につき」* 05「最大連続入所日数」
* 08「退所（院）につき（入所期間1月起）退所（院）につき又は1月につき（試行的退所（院）時）」* 09「新規計画作成時等」* 10「短期集中リハ加算」* 11「死亡日前」* 12「入所（院）中」
* 13「退所（居）日から2週間以内」* 14「サービス提供開始後2月」* 15「小規模多機能型に対する情報提供」* 16「退院退所加算」* 17「協力医療機関等への情報提供」
* 18「退所（院）後30日以内」* 19「サービス提供開始後6月」* 20「入所期間3月を超える場合の利用可能期間（月）」* 21「3月につき」* 22「6月につき」* 23「再入所につき」
* 61「特定診療費「初期入院診療管理」」* 62「特定診療費「リハビリ加算等」」

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考			
確認 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	請求欄	保険者番号	被保険者証番 号	宛名番号					
	501001	保険者 O 1	0000000001	〆い' 〆ゆ	24	H30. 03	H30. 04	5070000001	支援事業所 O 1		7			現物	+12	05	43	居宅介護支援								50100001	0000000001		
	501001	保険者 O 1	0000000001	〆い' 〆ゆ	24	H30. 03	H30. 04	*****	*****		8	H30. 01. 01	H30. 03. 25	現物	+12	05	51	介護福祉施設								50100001	0000000001		
1	501001	保険者 O 1	0000000001	〆い' 〆ゆ	24	H30. 04	H30. 05	5070000001	支援事業所 O 1		7			現物	+12	05	43-6132	居宅支援退院退所加算 1 1		1	450					50100001	0000000001		

内容・・施設退所後既に居宅サービス計画費を算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算 I 1
4 3	6 1 4 3	居宅支援退院退所加算 I 2
4 3	6 1 4 4	居宅支援退院退所加算 II 1
4 3	6 1 4 5	居宅支援退院退所加算 II 2
4 3	6 1 4 6	居宅支援退院退所加算 III

報酬算定上の制限

- ・・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・施設退所後、既に居宅サービス計画費の請求がある場合に出力されます。

（「関連情報」欄には施設と居宅サービス計画費の請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

- 対応・・①医療機関の退院にあたって算定している場合か確認して下さい。確認した結果、医療機関退院時に算定していることが判明した場合は、
「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5060000001
事業所名	訪問看護ステーション〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊19）
※平成30年9月サービス分まで
「縦覧点検出力事由」欄
認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画
費作成届出年月日から6月超に算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者〇１	0000000001 かこ けん	H27. 4	31	1261	認定有効期間開始年月日又は 居宅サービス計画費作成届出 年月日から6月超に算定して います					
		上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。					(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	過誤				
	確認の 観点	サービス実施日を確認 摘要欄の記載内容を確認						する ・ しない				

又は

(確認調整結果記入欄) 居宅サービス提供開始日 ○月○日 居宅療養管理指導実施日 ○月○日	過誤 する ・ しない
---	----------------------

居宅サービスの提供を開始した日と居宅
療養管理指導実施日を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	訪問看護ステーション〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号 ※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番号	個人番号				
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ けん	24	H27. 04	H27. 05	5060000001	訪問看護ステーション 〇 1		2			現物	+19	01	31-1261	看護職員居宅療養Ⅰ	1	402							H26. 8. 1	居宅サービス計画作成依頼届出

内容・・認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から6月超に算定しています

対象サービス

- ・・居宅療養管理指導（看護職員等）、予防居宅療養管理指導（看護職員等）

報酬算定上の制限

- ・・居宅サービスの提供を開始してから6月の間に2回を限度として、算定できるサービスです。

原因・・認定有効期間開始年月日又は居宅サービス計画費作成届出年月日から起算して6月を超えている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（居宅サービス計画費作成届出年月日から起算して6月を超えている場合には、算定期間回数制限縦覧チェック一覧表の「認定有効期間（開始年月日）」欄に「居宅サービス計画費作成届出年月日」が表示されます。「備考」欄には「居宅サービス計画作成依頼届出」と表示されます。）

対応・・①居宅サービスの提供を開始した日と居宅療養管理指導実施日を確認して下さい。確認した結果、居宅サービスの提供を開始した日から2月以内に請求していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5060000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊20）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から3ヶ月超の場合に請求している可能性があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由		サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 8	51 6279 福祉施設在 宅入所相互 利用加算	1	入所日から3ヶ月超の場合に 請求している可能性があります						
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤	過誤					
	確認の 観点	サービス実施日を確認						する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄) 加算の算定期間 〇月〇日～〇月〇日	過誤 する ・ しない
-------------------------------------	----------------------

加算の算定期間を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 8月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者		認定有効期間		備考	
保険者 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	密着年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（脱） 年月日※1	退所（脱） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4		認定有効期間 （開始年月日）
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	24	H27.08	H27.09	5060000001	サービス事業所 〇 1		8	H27.05.15		現物	+20	01	51-6279	福祉施設在宅入所相互利用加算	30	40								

内容・・入所日から3ヶ月を超えて請求している可能性があります

対象サービス

サービスコード		サービス略称
5 1	6 2 7 9	福祉施設在宅入所相互利用加算
5 4	6 2 7 9	地福祉施設在宅入所相互利用加算

報酬算定上の制限

・・入所年月日から3ヶ月以内に算定できるサービスです。

原因・・入所年月日の属する月から3ヶ月目（サービス提供年月が7月の場合、入所年月日が4月）の場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

対応・・①加算を算定した期間を確認して下さい。確認した結果、入所年月日から3ヶ月以内に請求していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、加算の算定期間を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊61）
「縦覧点検出力事由」欄
入院日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所して
います／初期入院診療管理の合計が制限回数を
超えています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由		サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	算定	501001 保険者〇１	0000000001 かこゝたう	H27. 4	53 @05 初期入院診 療管理	1	入院日から過去3ヶ月以内に 同じ施設に入所しています		H27. 3	5070000001 サービス事業所〇１	99-9999-9999	53 介護医療施 設	
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。					(確認調整結果記入欄)		過誤					
						請求誤りのため過誤		する ・ しない					
	確認の 観点	認知症高齢者自立度ランクがⅢ、Ⅳ又はMに該当 するか			又は		(確認調整結果記入欄)		過誤				

(確認調整結果記入欄)		過誤
認知症高齢者自立度 M		する ・ しない

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準
ランクを記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者	後期高齢者	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番号	個人番号			保険者番号 ※4
	501001	保険者〇1	0000000001	かこゝたう	24	H27.03	H27.04	5070000001	サービス事業所〇1		10	H27.3.1	H27.3.20	現物	+61	01	53	介護医療施設									
1	501001	保険者〇1	0000000001	かこゝたう	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所〇1		10	H27.4.1		現物	+61	01	@05	初期入院診療管理	1	250							

内容・・入院日から過去３ヶ月以内に同じ施設に入所しています／初期入院診療管理の合計が制限回数を超えています

報酬算定上の制限

- ・・入院時に１回及び入院後６ヶ月以内に診療方針に重要な変更があった場合はさらに１回（入院後６ヶ月以内に最大２回）算定可能なサービスです。ただし、過去３ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合は算定できません。（認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクⅢ、Ⅳ、Ⅴの者は過去１ヶ月以内。）

原因・・過去３ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
または、過去６ヶ月以内の初期入院診療管理の算定回数の合計が２回を超えている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

対応・・①認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上か確認して下さい。確認した結果、Ⅲ以上であって、かつ、過去１ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がない場合は、「確認調整結果記入欄」に、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクを記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊62）
「縦覧点検出力事由」欄
リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	23	@20	1	リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています	H27. 3	5070000001	99-9999-9999	23	@20	1
		保険者 〇 1	カゴ 〇 〇		理学療法リ ハビリ計画 加算	サービス事業所 〇 1				理学療法リ ハビリ計画 加算				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	再入所、又は、再認定された場合か			請求誤りのため過誤			する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
再入所日 〇月〇日	する ・ しない
加算の算定日 16 日	

再入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
再認定日 〇月〇日	する ・ しない
加算の算定日 16 日	

再認定日と加算の算定日を
記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 O 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
確認 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 照会番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号				
	501001	保険者 O 1	0000000001	㏐㏑ ㏒㏓	24	H27.03	H27.04	50700000001	サービス事業所 O 1	5	H27.3.25		現物	+62	01	#20	理学療法リハビリ計画加算	1	480							H26.1.1	
1	501001	保険者 O 1	0000000001	㏐㏑ ㏒㏓	24	H27.04	H27.05	50700000001	サービス事業所 O 1	5	H27.3.25		現物	+62	01	#20	理学療法リハビリ計画加算	1	480							H26.1.1	

内容・・リハビリ計画加算の合計が制限回数を超えています

報酬算定上の制限

- ・病院・施設等を退院・退所した日もしくは認定を受けた日から初めて利用した月に限り 1 月に 1 回算定できます。

原因・・リハビリ計画加算の請求が、前月以前にもある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

- 対応・・①入退所を繰り返している場合、再入所した日から初めて利用した月であるか確認して下さい。確認した結果、再入所した月であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日とリハビリ計画加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②再認定を受けている場合か確認して下さい。確認した結果、再認定を受けた月であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再認定日とリハビリ計画加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ③確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊62）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から過去3ヶ月以内に同じ施設に入所して
います

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	53	@52	1	入所日から過去3ヶ月以内に 同じ施設に入所しています	H27. 3	5070000001	99-9999-9999	53		
		保険者〇 1	かゝり		短期集中リ ハビリ加算					サービス事業所〇 1		介護医療施 設		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	再入所しているか、又は、利用者の自己都合（体 調悪化）等やむを得ず算定要件が満たせなくなっ た場合か				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)		過誤
国保病院入院 入院期間 ○月○日～○月○日 再入所日 ○月○日		する ・ しない

施設／医療機関名、入院期間、再入所日
を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	移式 番号	入所(院) 年月日※1	退所(院) 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	調整額	保険者番号	被保険者証番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝり	24	H27. 03	H27. 04	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 3. 1	H27. 3. 25	現物	+62	02	53	介護医療施設											
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かゝり	24	H27. 04	H27. 05	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 4. 5		現物	+62	02	#52	短期集中リハビリ加算	1	240									

内容・・入所日から過去３ヶ月以内に同じ施設に入所しています

対象サービス・・

区分	識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
特定診療費	５２	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から３月以内（過去３月の入院（所）なし）
特別診療費	５２	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から３月以内（過去３月の入院（所）なし）

報酬算定上の制限

・・過去３ヶ月間に同じ施設に入所した実績がある場合は算定できません。

原因・・過去３ヶ月以内に同じ施設に入所した実績がある場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（「関連情報」欄には介護保険施設の入所実績が表示されます。）

対応・・①別の施設・医療機関に入所（院）した後、同じ施設に再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、施設名／医療機関名、入院期間を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝算定（縦覧区分＊62）
「縦覧点検出力事由」欄
過去3ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定
しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	算定	501001	0000000001	H27. 4	53	@55	1	過去3ヶ月以内に認知症短期 集中リハ加算を算定していま す	H27. 3	*****	*****	53	@55	1
		保険者01	かご 知		認知症短期 集中リハビ リ加算					*****		認知症短期 集中リハビ リ加算		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
					請求誤りのため過誤			する						
	確認の 観点	利用者の自己都合（体調悪化）等やむを得ず算定 要件が満たせなくなった場合か							・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)		過誤
〇月〇日～〇月〇日 脳血管疾患のため入院 認知症リハが必要と医師が判断したため		する ・ しない

加算を算定している理由を記入して下さい。

算定期間回数制限縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
□□県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報														明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考
確認表 対応番号	証記載 被保険者番号	証記載 被保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	被保険者番号	被保険者証番 号	個人番号						
	501001	保険者〇1	0000000001	伊沢 太郎	24	H27.03	H27.04	*****	*****		10	H27.3.1	H27.3.25	現物	+62	03	#55	認知症短期集中リハビリ加算	1	240										
1	501001	保険者〇1	0000000001	伊沢 太郎	24	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所〇1		10	H27.4.5		現物	+62	03	#55	認知症短期集中リハビリ加算	1	240										

内容・・過去３ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定しています

対象サービス・・

区分	識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
特定診療費	５５	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から３月以内（過去３月の算定なし）
特別診療費	５５	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から３月以内（過去３月の算定なし）

報酬算定上の制限

・・利用者が過去３ヶ月以内に認知症短期集中リハ加算を算定している場合は、算定できない加算です。

ただし、以下のような場合には、算定が認められます。

平成２１年４月改定関係Ｑ＆Ａ（Vol. 2）

（問４２）

認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後３ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能に直接影響を与える疾患を来し、その急性期の治療のために入院となった場合の退院後の取扱い如何。

（答）

認知症短期集中リハビリテーション実施中又は終了後３ヶ月に満たない期間に、脳血管疾患等の認知機能低下を来す中枢神経疾患を発症、その急性期に治療のために入院し、治療終了後も入院の原因となった疾患の発症前と比し認知機能が悪化しており、認知症短期集中リハビリテーションの必要性が認められる場合に限り、入院前に利用していたサービス、事業所に関わらず、介護老人保健施設、介護療養型医療施設においては入所（院）した日から起算して新たに３月、通所リハビリテーションにおいては利用開始日から起算して３月以内に限り算定できる。

原因・・過去３ヶ月間（４月サービスの場合、１・２・３月）に認知症短期集中リハ加算を請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。

（「関連情報」欄には過去３ヶ月間の同一のサービスが表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①過去３ヶ月間に同一の加算の請求があるが、加算を算定している理由を確認して下さい。確認した結果、正当な理由であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊01）
「縦覧点検出力事由」欄
複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	重複	501001 保険者 〇 1	0000000001 カゴ 知	H27. 4	14 訪問リハビ リ	8	複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します	H27. 4	***** *****	***** *****	52 介護保健施設	25
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。											
	（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤											
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか										

又は

居宅介護支援
介護予防支援以外の
サービスの場合

（確認調整結果記入欄） この欄への記入は不要です	過誤 する ・ しない
-----------------------------	----------------------

「サービス提供日／入所日確認表」を
添付して国保連へ返送して下さい。

又は

居宅介護支援
介護予防支援の
サービスの場合

（確認調整結果記入欄） サービス提供を行った事業所 5070000002 事業所 〇 2 10日 5070000003 事業所 〇 3 30日	過誤 する ・ しない
--	----------------------

サービス提供を行った事業所の
事業所番号・事業所名・サービス提供日数
を記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日

〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	支援事業所 番号	支援事業所名称	様式 番号	開始年月日 入所年月日※3	追分年月日 ※3	実日数 ※1※3	受給可能 日数※2※3	現物/ 償還	経費 区分	経費 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	H27.04	H27.05	5070000001	サービス事業所 〇 1		5070000002	支援事業所 〇 2	2			8	32	現物	*01	02	14	訪問リハビリ			2,416	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	H27.04	H27.05	*****	*****				9	H27.4.6		25		現物	*01	02	52	介護保健施設			17,375	

内容・・複数サービスの合計日数が受給可能日数を超えている、又は同時算定不可なサービスが存在します

原因・・請求された日数の合計が、利用者の当該月でのサービスを受けられる日数（＝受給可能日数）より大きい場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。他のサービス、他の事業所の分の請求の日数も合算されます。（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・①「確認対象情報」の「サービス」が居宅介護支援、介護予防支援以外のサービスの場合

自分の事業所のサービス提供状況や入所状況を確認し、「サービス提供日／入所日確認表」に記入して下さい。（記入例は次ページを参照）
確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。
確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「サービス提供日／入所日確認表」を添付して、「過誤しない」に○をつけて国保連へ返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

②「確認対象情報」の「サービス」欄が居宅介護支援、介護予防支援の場合

該当の利用者のサービス事業所のサービス提供状況、施設入所状況を確認して下さい。
確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。
確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「確認調整結果記入欄」に「サービス提供を行ったサービス事業所の事業所番号、事業所名、サービス提供日数を記入し、「過誤しない」に○をつけて国保連へ返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

- 「サービス提供日／入所日確認表」は 1 3 2 ページをコピーしてご利用下さい。
- 「サービス提供日／入所日確認表」の記入例は次ページ以降を参照して下さい。

■「サービス提供日／入所日確認表」の記入例

サービス		記入例
11	訪問介護	居宅
12	訪問入浴介護	居宅
13	訪問看護	居宅
14	訪問リハビリ	居宅
15	通所介護	居宅
16	通所リハビリ	居宅
17	福祉用具貸与	福祉用具
21	短期入所生活介護	短期入所
22	短期入所老健施設	短期入所
23	短期入所医療施設	短期入所
24	予防短期生活介護	短期入所
25	予防短期老健施設	短期入所
26	予防短期医療施設	短期入所
27	特定施設生活短期	短期入所
28	地域特定施設短期	短期入所
2A	短期入所医療院	短期入所
2B	予防短期医療院	短期入所
31	居宅療養管理指導	居宅
32	認知症型共同生活	施設
33	特定施設生活介護	施設
34	予防療養管理指導	居宅
35	予防特定施設介護	施設
36	地域特定施設介護	施設
37	予防認知症型	施設
38	認知症型短期	短期入所
39	予防認知症型短期	短期入所

サービス		記入例
43	居宅介護支援	提出不要
46	介護予防支援	提出不要
51	介護福祉施設	施設
52	介護保健施設	施設
53	介護医療施設	施設
54	地域老人福祉施設	施設
55	介護医療院	施設
61	予防訪問介護	居宅
62	予防訪問入浴介護	居宅
63	予防訪問看護	居宅
64	予防訪問リハビリ	居宅
65	予防通所介護	居宅
66	予防通所リハビリ	居宅
67	予防福祉用具貸与	福祉用具
68	小規模多機能短期	居宅
69	予防小規模短期	居宅
71	夜間対応訪問介護	居宅
72	認知症型通所介護	居宅
73	小規模多機能型	居宅
74	予防認知症型通所	居宅
75	予防小規模多機能	居宅
76	定期巡回随時対応	居宅
77	複合型看護小規模	居宅
78	地域通所介護	居宅
79	複合型看小短期	居宅

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(居宅サービスの記入例)

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	5 0 1 0 0 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 1	H 2 7 年 4 月	1 4
		保険者 0 1	カイゴタロウ		訪問リハビリ

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1 0	
午前					○						
午後								○			
	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	
午前		○							○		
午後					○						
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	3 1
午前						○					
午後		○							○		

サービス実日数	8 日	外泊日数	日
入所実日数			

サービスを提供した時間帯に○をつけて下さい

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(福祉用具貸与サービスの記入例)

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	5 0 1 0 0 1 保険者 0 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 カイゴタロウ	H 2 7 年 4 月	1 7 福祉用具貸与

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1 0	
午前											
午後										○	
	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	3 1
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
午後	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

サービス実日数	2 2 日	外泊
入所実日数		

サービス実日数（＝実際に福祉用具を
貸与した日数）を記入して下さい

福祉用具を貸与した時間帯に○を
つけて下さい

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認
対象情報」欄の内容を記入して下さい

＜サービス提供日／入所日確認表＞

「サービス提供日／入所日確認表」
(短期入所サービスの記入例)

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	5 0 1 0 0 1 保険者 0 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 カイゴタロウ	H 2 7 年 4 月	2 1 短期入所生活介護

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1 0	
午前											
午後											
	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	
午前			○	○	○	○	○	○	○	○	
午後		入	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	3 1
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	退		
午後	○	○	○	○	○	○	○	○			

サービス実日数	18 日	外泊日数	日
入所実日数			

入所している時間帯に○をつけて下さい。
入所日には「入」、退所日には「退」と記入して
下さい

「介護給付費縦覧審査確認表」の「確認対象情報」欄の内容を記入して下さい

<サービス提供日／入所日確認表>

「サービス提供日／入所日確認表」
(施設サービスの記入例)

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
1	算定・ 重複 ・単独	501001 保険者01	0000000001 カイゴタロウ	H27年4月	51 介護福祉施設

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前											
午後											
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前			○	○	○	外	外	外	○	○	
午後		入	○	○	○	外	外	外	○	○	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前	○	○	○	○	○	○	○	○	退		
午後	○	○	○	○	○	○	○	○			

サービス実日数	15 日	外泊日数	3 日
入所実日数			

入所している時間帯に○をつけて下さい。
入所日には「入」、退所日には「退」、外泊日には「外」と記入して下さい

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5010000001
事業所名	医療機関 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊02）
「縦覧点検出力事由」欄
居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えて
います（複数事業所での日数超過）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	重複	501001	0000000001	H27. 4	31	1221	2	居宅療養管理指導の合計回数 が制限回数を超えています（複 数事業所での日数超過）	H27. 4	*****	*****	31	1221	2
		保険者 〇 1	かこ 〇 〇		薬剤師居宅 療養 I 1					*****		薬剤師居宅 療養 I 1		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
算定日 4 月 1 日、10 日	する ・ しない

居宅療養管理指導の算定日を
記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5010000001	事業所状態	
事業所名	医療機関 〇 1		

平成27年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日

□□県国民健康保険団体連合会

確認票 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	支援事業所 番号	支援事業所名称	様式 番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	受給可能 日数※2※3	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	H27. 4	H27. 5	5010000001	医療機関 〇 1				2					現物	*02	02	31-1221	薬剤師居宅療養 I 1	553	2	1,106	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	H27. 4	H27. 5	*****	*****				2					現物	*02	02	31-1221	薬剤師居宅療養 I 1	553	2	1,106	

内容・・居宅療養管理指導の合計回数が制限回数を超えています（複数事業所での日数超過）

報酬算定上の制限

- ・・居宅療養管理指導の制限回数は以下のとおりです。

行う者	制限回数
医師	月 2 回
歯科医師	月 2 回
医療機関の薬剤師	月 2 回
薬局の薬剤師	月 4 回 (がん末期患者及び中心静脈栄養を受けている者のみ月 8 回)
管理栄養士	月 2 回
歯科衛生士	月 4 回
看護職員	6 月内に 2 回

原因・・1 人の利用者の居宅療養管理指導の請求が制限回数を超える場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
他の事業所の請求の回数も合算されます。

（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・自分の事業所のサービス提供実績を確認し、請求内容の誤りがないか確認して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「確認調整結果記入欄」に居宅療養管理指導の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5060000001
事業所名	訪問看護ステーション〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊03）
「縦覧点検出力事由」欄
1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算（特別管理加算／ターミナルケア加算）が複数事業所から請求されています

□□県国民健康保険団体連合会

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		回数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		回数/ 回数
1	重複	501001	0000000001	H27. 4	13	3100	1	1 事業所のみ算定可能な緊急 時訪問看護加算が複数事業所 から請求されています	H27. 4	*****	*****	13	3200	1
		保険者〇 1	かこ 知		緊急時訪問 看護加算 1					緊急時訪問 看護加算 2				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

（確認調整結果記入欄）

過誤

請求誤りのため過誤

する・しない

又は

（確認調整結果記入欄）

過誤

算定日 4月10日

する・しない

加算の算定日を記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	訪問看護ステーション〇１		

平成27年 4月 提供分

確認票 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	支援事業所 番号	支援事業所名称	様式 番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	受給可能 日数※2※3	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者〇１	0000000001	かこ 知	H27. 4	H27. 5	5060000001	訪問看護ステーション〇１		5070000002	支援事業所〇２	2					現物	*03	02	13-3100	緊急時訪問看護加算1	540	1	540	
	501001	保険者〇１	0000000001	かこ 知	H27. 4	H27. 5	*****	*****		5070000002	支援事業所〇２	2					現物	*03	02	13-3200	緊急時訪問看護加算2	290	1	290	

平成〇年〇月〇日

□□県国民健康保険団体連合会

内容・・ 1事業所のみ算定可能な緊急時訪問看護加算（特別管理加算／ターミナルケア加算）が複数事業所から請求されています

報酬算定上の制限

- ・・ 以下のサービスは、1人の利用者に対して1つの事業所のみ算定できるサービスです。

サービス種類	加算名
訪問看護	緊急時訪問看護加算
予防訪問看護	特別管理加算
	ターミナルケア加算

原因・・ 1人の利用者に対して2つ以上の事業所が請求している場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
（「関連情報」欄には他の事業所の情報がアスタリスク（*）で表示されます。）

対応・・ 自分の事業所のサービス提供実績を確認し、請求内容の誤りがないか確認して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「確認調整結果記入欄」に加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	特定施設 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝重複（縦覧区分＊04）
「縦覧点検出力事由」欄
外部利用型サービスの合計が外部サービス利用
型上限単位数を超えています（複数事業所）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	重複	501001	0000000001	H27. 8	33	1612	31	外部利用型サービスの合計が 外部サービス利用型上限単位 数を超えています(複数事業 所)	H27. 8	*****	*****	33	1612	31
		保険者〇 1	カゴ 知ウ		外部訪問リ ハ 2					*****		外部訪問リ ハ 2		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
					請求誤りのため過誤			する						
	確認の 観点	いずれの請求が誤りか							・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
請求誤りなし	する ・ しない

自分の事業所の請求誤りの有無を
記入して下さい。

重複請求縦覧チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	特定施設 〇 1		

平成27年 8月 提供分

〇〇県国民健康保険団体連合会

確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	支援事業所 番号	支援事業所名称	様式 番号	開始年月日 入所年月日※3	退所年月日 ※3	実日数 ※1※3	受給可能 日数※2※3	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス	サービス名称	単位数 ※4	日数/ 回数※4	サービス 単位数	備考
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 〇 〇	H27. 08	H27. 09	5070000001	特定施設 〇 1				6-3	H27. 5. 10				現物	*04	02	33-1612	外部訪問リハ 2	272	31	8,432	上限超 (16203)
	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 〇 〇	H27. 08	H27. 09	*****	*****				6-3	H27. 5. 21				現物	*04	02	33-1612	外部訪問リハ 2	272	31	8,432	上限超 (16203)

内容・・外部利用型サービスの合計が外部サービス利用型上限単位数を超えています（複数事業所）

報酬算定上の制限

- ・・特定施設入居者生活介護の外部サービス利用型の1人あたりの1ヶ月の上限単位数（平成27年4月サービス以降）は以下のとおりです。

要介護状態区分	外部サービス利用型上限単位数
要支援1	5,003単位
要支援2	10,473単位
要介護1	16,203単位
要介護2	18,149単位
要介護3	20,246単位
要介護4	22,192単位
要介護5	24,259単位

原因・・1人の利用者の外部利用型サービスの合計が上限単位数を超える場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
他の事業所が請求した単位数も合算されます。

（「関連情報」欄には合算されている請求が表示されます。他の事業所の情報はアスタリスク（*）で表示されます。
請求明細書に記入されている単位数は「重複請求縦覧チェック一覧表」に表示されます。）

対応・・自分の事業所のサービス提供実績を確認し、請求内容の誤りがないか確認して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、自分の事業所の請求誤りでない場合は、他の事業所の請求との確認が必要になりますので、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にて他の事業所の請求内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（支援事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝居宅支援（縦覧区分＊01）
「縦覧点検出力事由」欄
サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの
給付実績がありません（支援事業所向け）

以下は貴事業所が計画した給付管理票に紐づく介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報										関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数 回数	
1	居宅 支援	501001	0000000001	H27. 8	5070000001	99-9999-9999	46	2111		サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません	H27. 8	5070000002	22-2222-2222	65		無	
		保険者 〇 1	カゴ 知		支援事業所 〇 1		介護予防支援					サービス事業所 〇 2		予防通所介護			
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)					過誤		H27. 8	5070000003	33-3333-3333	A1		有
					介護サービス提供実績 無し					する			サービス事業所 〇 3		訪問型みなし		
	確認の 観点	利用実績があるか、月遅れ請求ではないか 総合事業サービスの実績がある場合、介護予防ケアマネジメント費ではないか									しない						

(確認調整結果記入欄)

介護サービス提供実績 無し

過誤

する

・

しない

又は

事業所番号	電話番号	サービス		日数 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数 回数
5070000001	99-9999-9999	46	2111		サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません	H27. 8	5070000002	22-2222-2222	65		有
支援事業所 〇 1		介護予防支援					サービス事業所 〇 2		予防通所介護		
(確認調整結果記入欄) 介護サービス提供実績 有り					過誤	H27. 8	5070000003	33-3333-3333	A1		有
							サービス事業所 〇 3		訪問型みなし		
					する ・ しない						

サービス提供実績の有無を
記入して下さい。

居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表（事業所）

支援事業所番号	5070000001
支援事業所名	支援事業所 〇 1

平成 27 年 8 月 提供分

平成〇年〇月〇日

□□県国民健康保険団体連合会

サービス計画費情報									給付管理票情報				給付実績情報						
保険者番号	保険者名	証記載 保険者番号	被保険者 番号	被保険者名	審査年月	現物/ 償還	サービス コード	サービス名称	サービス 種類 コード	サービス 事業所番号	サービス事業所名称	計画 単位数	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 種類 コード	サービス 事業所番号	サービス事業所名称	現物/ 償還	給付 単位数
501001	保険者 〇 1	501001	0000000001	〆〆〆 〆〆	H27.9	現物	46-2111	介護予防支援	65	5070000002	サービス事業所 〇 2	2,000	*01	01					
501001	保険者 〇 1	501001	0000000001	〆〆〆 〆〆	H27.9	現物	46-2111	介護予防支援	A1	5070000003	サービス事業所 〇 3	2,000	*01	01	A1	5070000003	サービス事業所 〇 3	現物	2,000

内容・・サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません

報酬算定上の制限

- ・サービス利用票の作成が行われなかった月及びサービス利用票を作成した月においても利用実績のない月については、給付管理票を作成できないため、サービス計画費は請求できません。

原因・・サービス計画費の請求はあるが、給付管理票に記載された介護サービスの給付実績が 1 件もない場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。「関連情報」欄には給付管理票に記載されている介護サービス、および、給付実績のある総合事業サービスが表示されます。

対応・・「関連情報」欄に表示されているサービスの提供状況について確認し、「関連情報」の「日数／回数」欄に、それぞれのサービス提供の有無を「有」又は「無」と記入して下さい。

確認した結果、関連情報欄の全ての介護サービスが「無」の場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

確認した結果、「有」の介護サービスがある場合は、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。（国保連にてサービス事業所からの回答内容を確認した結果、過誤になる場合があります。）

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝居宅支援（縦覧区分＊01）
「縦覧点検出力事由」欄
サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの
給付実績がありません（サービス事業所向け）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	居宅 支援	501001	0000000001	H27. 8	11	無	サービス計画費の請求はある が、介護サービスの給付実績が ありません	H27. 8	5070100001	99-9999-9999	43	2111	
		保険者 〇 1	カゴ 知		訪問介護				支援事業所 〇 1		居宅支援 I 1		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 該当利用者無し		過誤						
	確認の 観点	利用実績があるか、月遅れ請求ではないか 総合 事業サービスの実績がある場合、介護予防ケアマ ネジメント費ではないか					する ・ しない						

又は

サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由
11		有	サービス計画費の請求はある が、介護サービスの給付実績が ありません
訪問介護			
(確認調整結果記入欄) 請求もれ			過誤
			する ・ しない

サービス提供実績の有無を
記入して下さい。

確認した状況を
記入して下さい。

※過誤「する・しない」に○をつける必要はありません

居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
-------	------------	-------	--

平成〇年〇月〇日

平成27年 8月 提供分

事業所名称	サービス事業所 〇 1
-------	-------------

□□県国民健康保険団体連合会

給付管理票情報										サービス計画費情報						概要 区分	概要 整理番号
確認表 対応 番号	サービス 事業所番号	サービス事業所名称	保険者番号	保険者名称	証記載 保険者番号	被保険者 番号	被保険者名	サービス 種類 コード	計画 単位数	支援 事業所番号	支援事業所名称	審査年月	現物/ 償還	サービス コード	サービス名称		
1	5070000001	サービス事業所 〇 1	501001	保険者 〇 1	501001	0000000001	〇〇〇 〇〇〇	11	2.000	5070100001	支援事業所 〇 1	H27.09	現物	432111	居宅支援 I 1	*01	01

内容・・サービス計画費の請求はあるが、介護サービスの給付実績がありません

報酬算定上の制限

- ・サービス利用票の作成が行われなかった月及びサービス利用票を作成した月においても利用実績のない月については、居宅支援事業所は給付管理票を作成できないため、サービス計画費は請求できません。

原因・・サービス計画費の請求はあるが、給付管理票に記載された介護サービスの給付実績が1件もない場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。「関連情報」欄には居宅支援事業所のサービス計画費の請求が表示されます。

対応・・「確認対象情報」欄に表示されているサービスの提供状況について確認し、「日数／回数」欄にサービス提供の有無を記入して下さい。
確認した結果、サービスの請求もれの場合は、国保連へ該当のサービスを請求して下さい。
※過誤「する・しない」に〇をつける必要はありません。

■総合事業サービスについては出力されません。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊02）
「縦覧点検出力事由」欄
開始年月日から30日超で請求している可能性があります
（開始年月日が未設定の場合）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	73	6300	20	開始年月日から30日超で請求している可能性があります (開始年月日が未設定の場合)						
		保険者01	かご 知ウ		小規模多機能型居宅介護初期加算									
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	開始年月日を確認				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

（確認調整結果記入欄） 過誤 開始年月日 〇月〇日 加算の算定日 〇月〇日	する ・ しない
--	----------------

開始年月日、加算の算定日
を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 〃 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者	後期高齢者	認定有効期間	備考	審査エラー			
確認 番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（脱） 年月日※1	退所（脱） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証 番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）			
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	ｶﾞｺ 知ウ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1		2			現物	*02	01	73-6300	小規模多機能型居宅介護初期加算	1	30										140N

内容・・開始年月日から３０日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定の場合）

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
７３	６３００	小規模多機能型居宅介護初期加算
７５	６３００	予防小規模多機能型居宅介護初期加算
７６	４００２	定期巡回初期加算
７７	６３００	看護小規模初期加算

報酬算定上の制限

・・登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から起算して３０日以内に算定できます。

原因・・開始年月日が未設定であり、開始年月日より３０日超で請求されている可能性があるため出力されます。

対応・・①確認した結果、登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から３０日以内に請求している場合は、「確認調整結果記入欄」に、開始年月日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊02）
「縦覧点検出力事由」欄
開始年月日から30日超で請求している可能性があります
（開始年月日が未設定以外の場合）

事業所番号	5070000001
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分
確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報								
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数				
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	73	6300	20	開始年月日から３０日超で請求している可能性があります （開始年月日が未設定以外の場合）									
		保険者０１	かこ 知ウ		小規模多機能型居宅介護初期加算												
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)		過誤										
	確認の 観点	開始年月日を確認			請求誤りのため過誤		する ・ しない										

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
開始年月日 〇月〇日 加算の算定日 〇月〇日	する ・ しない

開始年月日、加算の算定日
を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報														明 細 / 特 定 情 報							国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※ 1	退所（院） 年月日※ 2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は課別番号※ 3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	携要額	保険者番号	被保険者証番号	個人番号						
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	山崎 知子	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	小規模多機能型居宅介護事業所 〇 1		2	H27. 3. 1		現物	*02	02	73-6300	小規模多機能型居宅介護初期加算	1	30										140N

内容・・開始年月日から３０日超で請求している可能性があります（開始年月日が未設定以外の場合）

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
７３	６３００	小規模多機能型居宅介護初期加算
７５	６３００	予防小規模多機能型居宅介護初期加算
７６	４００２	定期巡回初期加算
７７	６３００	看護小規模初期加算

報酬算定上の制限

- ・・登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から起算して３０日以内に算定できます。

原因・・開始年月日より３０日超で請求されている可能性があるため出力されます。

対応・・①確認した結果、登録した日（定期巡回初期加算の場合は、利用を開始した日）から３０日以内に請求している場合は、「確認調整結果記入欄」に、開始年月日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊02）
「縦覧点検出力事由」欄
認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が
同時に算定されています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	21	6121	1	認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています	H27. 4	5070000001	99-9999-9999	21	6282	1
		保険者 〇 1	かこ 〇 〇 〇		短期生活認知症緊急対応加算					サービス事業所 〇 1		短生緊急短期入所受入加算		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	再入所した場合か			請求誤りのため過誤			する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
	する ・ しない

再入所日を記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険番号※ 4	後期高齢者 保険番号※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード		
確認 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※ 1	退所（院） 年月日※ 2	現物/ 償還	療養 区分	療養 管理番号	サービス 又は識別番号※ 3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号					
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	512 909	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		3			現物	*02	03	21-6121	短期生活認知症緊急対応加算	1	200									140Y
	501001	保険者 〇 1	0000000001	512 909	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		3			現物	*02	03	21-6282	短生緊急短期入所受入加算	1	90									140Y

内容 ・ ・ 認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されています

対象サービス ・ ・

組み合わせ	サービスコード		サービス略称
A	2 1	6 1 2 1	短期生活認知症緊急対応加算
	2 1	6 2 8 2	短生緊急短期入所受入加算
B	2 2	6 1 2 1	老短認知症緊急対応加算
	2 2	6 2 7 7	老短緊急短期入所受入加算
C	2 3	2 7 0 6	病院療短認知症緊急対応加算
	2 3	2 7 7 7	病院療短緊急短期入所受入加算
D	2 3	3 7 0 6	診療所短期認知症緊急対応加算
	2 3	3 7 5 1	診療所短期緊急短期入所受入加算
E	2 A	6 1 2 1	医療院短期認知症緊急対応加算
	2 A	6 2 7 7	医療院短期緊急短期入所受入加算

報酬算定上の制限

・ ・ 入所年月日から 3 0 日以内に最大 7 回（短期入所生活介護緊急短期入所受入加算は 1 4 回）算定できます。

原因 ・ ・ 上記対象サービスの組合せのとおり、認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算が同時に算定されているため出力されます。

例）組み合わせ A の場合、「2 1－6 1 2 1」短期生活認知症緊急対応加算と「2 1－6 2 8 2」短生緊急短期入所受入加算が同時算定されているため出力されます。

対応 ・ ・ ①認知症緊急対応加算と緊急短期入所受入加算を算定しているが、確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5060000001
事業所名	訪問看護ステーション〇１
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊04）
「縦覧点検出力事由」欄
初回加算を同時に算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	13	4003	1	初回加算を同時に算定しています	H27. 4	5060000001	99-9999-9999	13	4002	1
		保険者〇 1	カゴ 知ウ		訪問看護退 院時共同指 導加算					訪問看護ステーション〇 1		訪問看護初 回加算		
	確認の 観点	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。			(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤						
								する ・ しない						

又は

(確認調整結果記入欄) 同時算定可能理由	過誤 する ・ しない
-----------------------------	--------------------------

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5060000001	事業所状態	
事業所名	訪問看護ステーション〇１		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報															明 細 〃 特 定 情 報										国民健康保険				備考	審査エラー コード
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状況区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状況	様式 番号	入所（退） 年月日※1	退所（退） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）			
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 〆 〆	21	H27. 4	H27. 5	5060000001	訪問看護ステーション 〇 1		2			現物	+04	01	13-4002	訪問看護初回加算		1	300								140Y	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 〆 〆	21	H27. 4	H27. 5	5060000001	訪問看護ステーション 〇 1		2			現物	+04	01	13-4003	訪問看護退院時共同指導加算		1	600								140Y	

内容・・退院時共同指導加算と初回加算を同時に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
13	4003	訪問看護退院時共同指導加算
63	4003	予防訪問看護退院時共同指導加算

報酬算定上の制限

- ・・病院、診療所又は介護老人保健施設の退院又は退所にあたり、退院時共同指導を行った後に、初回の指定訪問看護を行った場合に退院時共同指導加算を算定できます。ただし、初回加算を算定している場合は算定できません。

原因・・(予防)訪問看護退院時共同指導加算と(予防)訪問看護初回加算を同じサービス提供年月に算定している場合に出力されます。
(「関連情報」欄には(予防)訪問看護初回加算の実績が表示されます。)

対応・・①初回加算および退院時共同指導加算を算定しているが、確認した結果、正当な理由がある場合は、「確認調整結果記入欄」に、理由を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊08）
「縦覧点検出力事由」欄
入院期間が1ヶ月以下の場合に請求している可能性
があります

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

〇〇県国民健康保険団体連合会

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

対応 番号	確認対象情報								関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	53	2852	1	入院期間が1ヶ月以下の場合 に請求している可能性があります					
		保険者〇1	かこノヤ		療養型退院 時指導加算								
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)		過誤						
	確認の 観点	医療機関における入院と通算して1月を超えるか				請求誤りのため過誤		する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)		過誤	
国保病院 〇月〇日～〇月〇日 40日間		する ・ しない	

医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード			
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番号	個人番号						
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カコノヤ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 4. 1	H27. 4. 20	現物	*08	03	53-2852	療養型退院時指導加算	1	400						50100001	00000001			140H

内容・・入院期間が1ヶ月以下の場合に請求している可能性があります

対象サービス

- ・・介護療養施設（退院時指導加算、退院時情報提供加算、退院前連携加算）

報酬算定上の制限

- ・・入所（院）期間が1ヶ月を超えている場合に、退所時に1回算定可能なサービスです。

原因・・請求明細書に記入されている入所年月日から退所年月日までの期間が1ヶ月を超えていない場合に出力されます。

（請求明細書に記入されている入所年月日は、「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」に表示されます。）

- 対応・・①医療機関の入院期間と通算して1ヶ月を超えている場合か確認して下さい。確認した結果、1ヶ月を超える入院であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に医療機関名称・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
- ②確認した結果、入退所日等の記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊08）
「縦覧点検出力事由」欄
特別療養費(医学情報提供)を同時に算定しています

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

平成〇年〇月〇日

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	52	6504	1	特別療養費（医学情報提供）を 同時に算定しています	H27. 4	5070000001	99-9999-9999	52	@11	1
		保険者 〇 1	かご 知ウ		保健施設退 所時情報提 供加算					サービス事業所 〇 1		医学情報提 供		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄) 請求誤りのため過誤			過誤						
								する ・ しない						
	確認の 観点	容態悪化等により再入所した場合か												

又は
(確認調整結果記入欄)

再入所日 〇月〇日

する
・
しない

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報															明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険				備考	審査エラー コード
確認票 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（退） 年月日※1	退所（退） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 被保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）			
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 知ウ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	02	52-6504	保健施設退所時情報提供加算	1	500		00501001	00000000000 000080005	0000080005					AHHS	
	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 知ウ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	02	@11	医学情報提供	1	250		00501001	00000000000 000080005	0000080005					AHHS	

内容・・退所時情報提供加算と特別療養費（医学情報提供）を同時に算定しています

対象サービス

- ・・退所時情報提供加算

報酬算定上の制限

- ・・入所期間が1ヶ月を超えている場合に、退所時に1回算定可能なサービスです。

原因・・退所時情報提供加算と特別療養費（医学情報提供）を同時に算定している場合に出力されます。

対応・・①容態悪化等により再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に再入所日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	50B0000001
事業所名	医療院 O 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 30 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊08）
「縦覧点検出力事由」欄
特別診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています

平成□年□月□日

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	単独	501001	0000000001	H30. 4	55	6504	1	特別診療費（医学情報提供（Ⅰ） 又は医学情報提供（Ⅱ））を同 時に算定しています	H30. 4	5070000001	99-9999-9999	55	@12	1
		保険者 O 1	カゴ 知ウ		医療院退院 時情報提供 加算					医学情報提 供（Ⅱ）				
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	容態悪化等により再入所した場合か				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
再入院日 ○月○日	する ・ しない

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（保険者）

保険者番号

保険者名

縦覧区分

* 02「入所（居）日・入院日から」

* 04「退所（院）につき」

* 12「入所（院）中」

* 08「退所（院）につき（入所期間1月超）、退所（院）につき又は1月につき（試行的退所（院）時）」

* 10「短期集中リハ加算」

* 13「退所（居）日から2週間以内」

* 16「退院退所加算」

* 62特定診療費「リハビリ加算等」

基 本 情 報												明 細 / 特 定 情 報															
証記載 保険者番号	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	国民健康保険			後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考	審査エラー コード
501001	0000000005	ヒヤシロ000005	21	H30. 5	H30. 6	5070000005	施設サービス事業所 O 5		9-2	H30. 4. 1	H30. 5. 30	現物	*08	05	#11	医学情報提供（Ⅰ）	1	220		00501001	000000000000 00080007	0000080007					A005
501001	0000000005	ヒヤシロ000005	21	H30. 5	H30. 6	5070000005	施設サービス事業所 O 5		9-2	H30. 4. 1	H30. 5. 30	現物	*08	05	55-6504	医療院退所時情報提供加算	1	500		00501001	000000000000 00080007	0000080007					A005

内容・・退所時情報提供加算と特別診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています

対象サービス

- ・・介護医療院（退所時情報提供加算）

報酬算定上の制限

- ・・入所期間が1ヶ月を超えている場合に、退所時に1回算定可能なサービスです。

原因・・退所時情報提供加算と特別診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定している場合に出力されます。

対応・・①容態悪化等により再入所した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に再入所日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊08）
「縦覧点検出力事由」欄
特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数	
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	53	2854	1	特定診療費（医学情報提供（Ⅰ） 又は医学情報提供（Ⅱ））を同 時に算定しています	H27. 4	5070000001	99-9999-9999	53	@12	1
		保険者 〇 1	カゴ 知ウ		療養型退院 時情報提供 加算					サービス事業所 〇 1		医学情報提 供（Ⅱ）		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				（確認調整結果記入欄） 請求誤りのため過誤			過誤						
								する ・ しない						
	確認の 観点	容態悪化等により再入院した場合か												

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
再入院日 〇月〇日	する ・ しない

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険				備考	審査エラーコード				
確認票 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（退） 年月日※1	退所（退） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	換算額	保険者番号	被保険者証番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）		
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 知ウ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	04	53-2854	療養型退院時情報提供加算		1	500		00501001	000000000000000005	0000080005				AHHS
	501001	保険者 〇 1	0000000001	カゴ 知ウ	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 3. 1	H27. 4. 15	現物	*08	04	@12	医学情報提供（Ⅱ）		1	290		00501001	000000000000000005	0000080005				AHHS

内容・・退院時情報提供加算と特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定しています

対象サービス

- ・・介護療養施設（退院時情報提供加算）

報酬算定上の制限

- ・・入院期間が1ヶ月を超えている場合に、退院時に1回算定可能なサービスです。

原因・・退院時情報提供加算と特定診療費（医学情報提供（Ⅰ）又は医学情報提供（Ⅱ））を同時に算定している場合に出力されます。

対応・・①容態悪化等により再入院した場合か確認して下さい。確認した結果、再入所している場合は、「確認調整結果記入欄」に再入院日を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	52 6253 保健施設認 知症短期集 中リハ加算	3	入所日から3ヶ月超で請求して いる可能性があります（入所 日から指定サービス提供年月 までが3ヶ月目）					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)		過誤					
	確認の 観点	リハビリテーション実施日を確認 摘要欄の記載 内容を確認						する ・ しない				

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
入所日 〇月〇日 加算の算定日 4日、6日、8日	する ・ しない

入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 〃 特 定 情 報										国民健康保険				後期高齢者		後期高齢者		備考	審査エラー コード
確認者 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 番号	サービス 又は施設番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）		
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		9	H27. 1. 15		現物	※10	01	52-6253	保健施設認知症短期集中リハ加算	3	240	20150115				50100001	00000001			14QH

内容・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

報酬算定上の制限

- ・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

サービスコード		サービス略称	利用条件（算定可能な期間）
5 2	6 2 5 2	保健施設短期集中リハ加算	入所日から3月以内
5 2	6 2 5 3	保健施設認知症短期集中リハ加算	入所日から3月以内

原因・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

対応・①リハビリテーション実施日が入所日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊10）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 O 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分
確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成□年□月□日までにご返送ください。

□□県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報						
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	52	6253	3	入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります(入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超)						
		保険者01	かこ*知ゆ		保健施設認知症短期集中リハ加算									
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	再入所しているか 摘要欄の記載内容を確認				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

(確認調整結果記入欄)	過誤
	する ・ しない

再入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27年 4月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報														明 確 / 特 定 情 報										国民健康保険						
確認票 記号番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状況	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	経費 区分	支払い 番号	サービス 又は課税番号※3	サービス 名称	日数/ 回数	単位数	治療費	保険者番号	被保険者証 番号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）	備考	審査エラー コード	
1	501001	保険者 0 1	0000000001	イノイノ	21	H27.4	H27.5	5070000001	サービス事業所 0 1		9	H26.12.1		現物	410	02	52-0253	保健施設認知症短期集中リハ加算		3	240	20141201				50100001	00000001			140H

内容・・入所日から３ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが３ヶ月超）

報酬算定上の制限

- ・・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

サービスコード		サービス略称	利用条件（算定可能な期間）
５２	６２５２	保健施設短期集中リハ加算	入所日から３月以内
５２	６２５３	保健施設認知症短期集中リハ加算	入所日から３月以内

原因・・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

対応・・①入退所を繰り返している場合は、再入所した日から３ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、再入所日から３ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	支援事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊12）
※平成 24 年 4 月サービス以降
「縦覧点検出力事由」欄
初回加算を同時に算定しています

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報								関連情報					
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス		日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス		日数/ 回数
1	単独	501001	0000000001	H27. 4	43	6132	1	初回加算を同時に算定しています	H27. 4	5070000001	99-9999-9999	43	4001	1
		保険者 〇 1	かこ 太郎		居宅支援退 院退所加算					支援事業所 〇 1		居宅支援初 回加算		
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。				(確認調整結果記入欄)			過誤						
	確認の 観点	要介護状態区分が 2 区分以上変更された場合か				請求誤りのため過誤			する ・ しない					

又は

(確認調整結果記入欄)	過誤
要介護状態変更日 〇月〇日 国保病院 〇月〇日～〇月〇日 20 日間	する ・ しない

要介護状態区分の変更日、
医療機関名称・入院期間を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	支援事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険		後期高齢者		認定有効期間		備考	審査エラー コード		
確認票 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（院） 年月日※1	退所（院） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は識別番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者証番 号	個人番号	後期高齢者 保険者番号※4			後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 （開始年月日）
	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	支援事業所 〇 1		7			現物	*12	01	43-4001	居宅支援初回加算	1	300		00501001	0000000000 0000120001	0000120001					140Y
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	支援事業所 〇 1		7			現物	*12	01	43-6132	居宅支援退院退所加算	1	300		00501001	0000000000 000012001	0000120001					140Y

内容・・初回加算を同時に算定しています

対象サービス・・

サービスコード		サービス略称
4 3	6 1 3 2	居宅支援退院退所加算Ⅰ 1
4 3	6 1 4 3	居宅支援退院退所加算Ⅰ 2
4 3	6 1 4 4	居宅支援退院退所加算Ⅱ 1
4 3	6 1 4 5	居宅支援退院退所加算Ⅱ 2
4 3	6 1 4 6	居宅支援退院退所加算Ⅲ

報酬算定上の制限

- ・施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を新規に作成した月に算定できます。
ただし、居宅介護支援初回加算や介護老人福祉施設の在宅入所相互利用加算を算定している場合は算定できません。

原因・・居宅支援退院退所加算と居宅支援初回加算を同じサービス提供年月に算定している場合に出力されます。

（「関連情報」欄には居宅支援初回加算の実績が表示されます。）

対応・・①要介護状態区分が2区分以上変更された場合か確認して下さい。確認した結果、以下のaとbの両方を実施していることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に要介護状態区分の変更日、医療機関名・入院期間を記入して、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。

a. 要介護状態区分が2区分以上変更され、居宅サービス計画を作成した。

b. 施設・医療機関からの退所（院）にあたって、施設・医療機関と連携して居宅サービス計画を作成した。

（aとbの両方を実施している例）

4月10日 介護保険施設を退所。施設と連携して居宅サービス計画を作成。

4月20日 要介護状態区分が要介護1→要介護3へ変更。変更後に居宅サービス計画を再作成。

②確認した結果、記載誤りや請求内容の誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊62）
「縦覧点検出力事由」欄
入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。
（入所日から指定サービス提供年月までが3
ヶ月目）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。
内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」・「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 太郎	H27. 4	53 @52 短期集中リ ハビリ加算	1	入所日から3ヶ月超で請求し ている可能性があります（入所 日から指定サービス提供年月 までが3ヶ月目）					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						（確認調整結果記入欄） 過誤 請求誤りのため過誤					
	確認の 観点	リハビリテーション実施日を確認					する ・ しない					

又は

（確認調整結果記入欄） 入所日 〇月〇日 加算の算定日 4日	過誤 する ・ しない
--------------------------------------	----------------------

入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報														明 細 〃 特 定 情 報							国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	後期高齢者 被保険者番号 ※ 4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード		
確認表 対応番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 状態区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（脱） 年月日※ 1	退所（脱） 年月日※ 2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 整理番号	サービス 又は課別番号※ 3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	介護員	保険者番号	被保険者証 番号	個人番号						
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 太郎	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H27. 1. 15		現物	*62	01	*52	短期集中リハビリ加算	1	240										14QH

内容・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月目）

報酬算定上の制限

- ・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

区分	識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
特定診療費	5 2	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の入院（所）なし）
特別診療費	5 2	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の入院（所）なし）
特定診療費	5 5	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の算定なし）
特別診療費	5 5	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の算定なし）

原因・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

対応・①リハビリテーション実施日が入所日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

介護給付費縦覧審査確認表（請求事業所）

事業所番号	5070000001
事業所名	サービス事業所 〇 1
事業所担当者氏名	事業所 太郎
連絡先電話番号	99-9999-9999

平成 27 年 10 月縦覧審査分

確認表記入者の氏名と電話番号を
記入して下さい。

「対象帳票」欄＝単独（縦覧区分＊62）

「縦覧点検出力事由」欄

入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります。
（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

以下は貴事業所の介護請求明細書について縦覧点検審査処理を行った結果、請求内容に疑義があるものです。

内容を確認の上、確認調整結果を記入してください。また、対象帳票が「算定」「重複」「単独」の場合は、過誤を「する」「しない」のいずれかに○を付けて平成〇年〇月〇日までにご返送ください。

〇〇県国民健康保険団体連合会

対応 番号	確認対象情報							関連情報				
	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス	日数/ 回数	縦覧点検出力事由	サービス 提供年月	事業所番号	電話番号	サービス	日数/ 回数
1	単独	501001 保険者 〇 1	0000000001 かこ 〇 〇	H27. 4	52 @52 短期集中リ ハビリ加算	1	入所日から3ヶ月超で請求している 可能性があります（入所 日から指定サービス提供年月 までが3ヶ月超）					
	上記縦覧審査内容について、貴事業所での確認調整結果を右 に記入してください。						(確認調整結果記入欄) 過誤 請求誤りのため過誤 する ・ しない					
	確認の 観点	再入所しているか										

又は

(確認調整結果記入欄) 再入所日 〇月〇日 加算の算定日 20 日	過誤 する ・ しない
---	----------------------

再入所日と加算の算定日を
記入して下さい。

単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表（請求事業所）

事業所番号	5070000001	事業所状態	
事業所名	サービス事業所 〇 1		

平成 27 年 4 月 提供分

平成〇年〇月〇日
〇〇県国民健康保険団体連合会

基 本 情 報										明 細 / 特 定 情 報										国民健康保険			後期高齢者 被保険者番号 ※4	後期高齢者 被保険者番号 ※4	認定有効期間 (開始年月日)	備考	審査エラー コード		
機関 番号	証記載 保険者番号	証記載 保険者名	被保険者番号	被保険者氏名	要介護 区分	サービス 提供年月	審査年月	事業所番号	事業所名称	事業所 状態	様式 番号	入所（開） 年月日※1	退所（閉） 年月日※2	現物/ 償還	縦覧 区分	縦覧 点検番号	サービス 又は請求番号※3	サービス名称	日数/ 回数	単位数	摘要欄	保険者番号	被保険者 番号	個人番号					
1	501001	保険者 〇 1	0000000001	かこ 〇 〇	21	H27. 4	H27. 5	5070000001	サービス事業所 〇 1		10	H26. 12. 1		現物	*62	02	#52	短期集中リハビリ加算	1	240									140H

内容・入所日から3ヶ月超で請求している可能性があります（入所日から指定サービス提供年月までが3ヶ月超）

報酬算定上の制限

- ・入所日から算定して以下の期間内に算定可能なサービスです。

区分	識別番号	特定診療費略称	サービス利用条件
特定診療費	5 2	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の入院（所）なし）
特定診療費	5 5	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の算定なし）
特別診療費	5 2	短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の入院（所）なし）
特別診療費	5 5	認知症短期集中リハビリ加算	入院（所）日から3月以内（過去3月の算定なし）

原因・「確認対象情報」のサービスコードが、算定可能な期間外に請求されている場合に、請求内容に疑義があるものとして出力されます。
入所日は「単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表」の「入所（院）年月日」欄に表示されます。

対応・①入退所を繰り返している場合は、再入所した日から3ヶ月以内であるか確認して下さい。確認した結果、再入所日から3ヶ月以内であることが判明した場合は、「確認調整結果記入欄」に、再入所日と加算の算定日を記入し、「過誤しない」に○をつけて返送して下さい。
②確認した結果、記載誤りや請求誤りであった場合は、「過誤する」に○をつけて国保連へ返送して下さい。

サービス提供日／入所日確認表

対応 番号	対象 帳票	証記載保険者番号 証記載保険者名	被保険者番号 被保険者名	サービス 提供年月	サービス
	算定・重複 ・単独			年 月	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
午前											
午後											
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
午前											
午後											
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
午前											
午後											

サービス実日数		外泊日数	
入所実日数	日		日